

Copyright Notice

This document is provided under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International License (CC BY-NC-SA 4.0):

<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/>

You are free to:

- Share — copy and redistribute the material in any medium or format
- Adapt — remix, transform, and build upon the material

Under the following terms:

- Attribution — You must give appropriate credit to the publisher, provide a link to the license, and indicate if changes were made. You may do so in any reasonable manner, but not in any way that suggests the licensor endorses you or your use.
- NonCommercial — You may not use the material for commercial purposes.
- ShareAlike — If you remix, transform, or build upon the material, you must distribute your contributions under the same license as the original.

About the Project

This document was created with the permission of participating publishers as part of the Japanese Multi-Volume Sets Discoverability Improvement Project, funded by the Council on East Asian Libraries and the Mellon Foundation for Innovation Grants for East Asian Librarians.

I
解
題

Ⅱ 総目次

凡例

- 一、本総目次は、一九四一（昭和一六）年七月創刊の『経済月報』、及び一九四六年四月に復刊された『新経済月報』の総目次である。
- 一、原則として仮名遣いは原文のままとし、旧漢字、異体字はそれぞれ新漢字、正字に改めた。

（編集部）

『經濟月報』

第一卷第一号 一九四一(昭和一六)年七月

序

発刊の辞

調査

統制經濟法令の概観(調査一)

全国經濟犯罪情勢(調査二)

各検事局經濟事件情勢報告

昭和十六年一月經濟事件情勢報告

東京刑事地方裁判所検事局

甲府地方裁判所検事局

長野地方裁判所検事局

神戸地方裁判所検事局

名古屋地方裁判所検事局

福井地方裁判所検事局

金沢地方裁判所検事局

山形地方裁判所検事局

函館地方裁判所検事局

昭和十六年二月經濟事件情勢報告

東京刑事地方裁判所検事局

水戸地方裁判所検事局

甲府地方裁判所検事局

神戸地方裁判所検事局

名古屋地方裁判所検事局

金沢地方裁判所検事局

岡山地方裁判所検事局

長崎地方裁判所検事局

山形地方裁判所検事局

札幌地方裁判所検事局

函館地方裁判所検事局

統制經濟法令の解説

一、故五ガロン缶配給統制規則の解説

二、鮮魚介配給統制規則の解説 附、生活必需品

需物資統制令の解説

三、瓦斯用木炭統制規則の解説

四、輸出入造絹製品配給統制規則中改正規則

の解説

94
＼
119

88
＼
94

81
＼
88

73
＼
80

70
＼
73

65
＼
70

62
＼
65

49
＼
62

21
＼
45

1
＼
21

1
＼
4

119
＼
122

122
＼
142

142
＼
148

148
＼
152

152
＼
156

156
＼
164

164
＼
179

179
＼
184

184
＼
185

185
＼
187

187
＼
189

189
＼
192

195
＼
198

198
＼
216

217
＼
229

198
＼
216

217
＼
229

230
＼
231

230
＼
231

五、同

231
236

六、自動車修理用部分品配給統制規則の解説

236
240

統制経済事件判決例

大審院判決例

一、価格指定を異にする隔地者間の取引に於ける準拠価格に関する判決

243
249

二、経済事犯の犯意と違法の認識に関する決定

249
259

三、鋳力屑と鉄屑配給統制規則第一条

259

四、昭和十三年商工省令第三十八号同第六十二号と同七十号との関係

259
261

五、他人に鑄造加工等を委託する行為と銅鉛錫等配給統制規則第四条の適用

261

六、アルミニウム押箔紙は昭和十三年商工省告示第九十四号及同年同省告示第二百八号に所謂アルミニウム製品なりや

261
262

統制経済法令質疑回答及解釈参考資料

統制経済法令質疑回答

一、液卵ト鶏卵配給統制規則ノ鶏卵

265

二、鉄屑配給統制規則指定販売業者以外ノ

業者ノ販売価格

265
266

三、昭和十五年商工省大蔵省告示第十号ノ酒生産者及卸売業者ノ販売価格

267
268

四、菓子販売価格告示ノ「其ノ他自己ノ営業場」ノ意味

268

五、指定価格ト運賃諸掛ノ加算

268
269

六、地代、家賃ノ値上又ハ値下ト基準地代又ハ家賃

269
270

七、船架所有者ノ徴スル料金ト賃貸料

270
271

八、石油精製業者カ其ノ従業員ニ家庭消費用トシテ石油ヲ販売スル行為

271

九、売渡シニ出資ヲ条件トスル場合ト価格等統制令ノ所謂脱法行為

271
272

一〇、陸揚請負料金ト運送賃

272

一一、砂糖配給統制規則ニ関スル諮問

272
274

一二、担保物件ニヨル代物弁済ト臨時農地価格統制令第三条違反

274

一三、昭一四年大阪府告示第一〇八五号ノ故綿ノ意義

274
275

一四、地代家賃統制令ニ基ク届出書ニ虚偽

ノ記載ヲ為シタル者ノ処罰法条

275

統制経済法令解釈参考資料一乃至三（公定価格の異なる隔地者間取引の準拠価格に関するもの）

物ノ検査標準改正ニ伴フ取扱方ニ関スル件

319
ノ
322

もの

275
ノ
284

経済事件処理に関する参考資料

一、昭和十六年四月経済実務家会同に於ける

第七、在庫品タル禁制繊維製品ノ販売許可ノ件

319
ノ
322

判事及主要地検事各協議会結果報告

287
ノ
292

第八、鉄鋼統制協力会設置ニ関スル件

324
ノ
330

二、価格形式中央委員会第十五回雑品部会紙

第九、奢侈品等製造販売制限規則施行ニ関スル件

330
ノ
336

類専門委員会委員長報告（昭和一五、一二、一七）

第十、更生糸製造制限ニ関スル件

336
ノ
337

一七

292
ノ
299

第十一、石炭品位取締規則ノ施行ニ関スル件

337

統制経済法令に関する各省通牒

商工省関係

第十二、伸鉄工業ノ統制強化並ニ伸鉄工場ノ整理ニ関スル件

337
ノ
341

第一、石炭品位取締規則ノ施行ニ関スル件

303
ノ
304

第十三、鋼材配給証明書ノ偽造ニ関スル件

341
ノ
342

第二、奢侈品等製造販売制限規則ニ関スル

第十四、故五ガロン缶配給統制規則制定ノ件

342
ノ
345

疑義ノ件照会

304
ノ
307

第三、宅地建物等価格統制令施行ニ関スル

第十五、規格外更生糸織物ニ関スル件

345
ノ
346

件

307
ノ
315

第十六、漆器ノ公定価格ニ関スル件

346
ノ
347

第四、繊維製品ノ規格検査施行ニ関スル件

315
ノ
317

第十七、繊維製品製造制限規則施行ニ関スル件

347
ノ
348

第五、削蹄装蹄料金ニ関スル件

317
ノ
319

第六、繊維製品製造制限規則ニ依ルスフ織

第十八、価格等統制令施行規則第十五条第

347
ノ
348

九号ニ関スル件	348 }	349	十八号中改正ノ件	369 }	370
第十九、纖維製品製造制限規則施行ニ関スル件	350 }	351	第十、鶏卵配給統制規則ノ疑義ニ関スル件	370	
第二十、ホテル等ニ於ケル朝食限界価格ノ許可ニ関スル件	351 }	354	統計		
農林省関係			第一表ノ一 經濟統制關係法令違反事件人員年度別調	373	
第一、食用生鮮魚介類ノ販売価格ニ関スル告示改正ノ件	354 }	356	第一表ノ二 同 検事局受理人員前年比較表 (昭和十五年十二月末現在)	374	
第二、生花切花及枝物類ノ販売価格ニ関スル件	356 }	358	第二表ノ一 同 第一審裁判結果人員年度別調	374 }	375
第三、麩素(グルーテン)ノ販売価格指定ニ関スル件		358	第二表ノ二 同 科刑別人員調(法令実施後昭和十五年十二月末迄)	375	
第四、食用塩乾魚介類ノ販売価格ニ関スル告示改正ノ件	358 }	359	第三表 同 人員受理未済、起訴率調(自昭和十五年一月至同十二月)	376 }	379
第五、食用塩乾魚介類ノ販売価格ニ関スル告示改正ノ件			[第一表] 国家総動員法ニ基ク經濟統制法令違反事件検事局関係人員調(昭和十六年四月末現在)	380 }	387
第六、肉類公定価格中疑義照会ノ件	362 }	364	第二表 同 検事局關係法令別人員調(同)	387 }	388
第七、三椏、楮等ノ統制ニ関スル件	364 }	366	第一表 同 第一審裁判結果人員調(同)	389 }	396
第八、藁工品販売価格改正ノ件	366 }	369	第二表ノ一 同 科刑別体刑人員調(同)	396	
第九、昭和十五年五月農林省告示第二百二			第二表ノ二 同 科刑別金刑人員調(同)	397 }	398

第一表 輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関ス

ル法律ニ基ク経済統制法令違反事件検事局

関係人員調(同)

第二表 同 検事局関係法令別人員調(同)

第一表 同 第一審裁判結果人員調(同)

第二表ノ一 同 科刑別体刑人員調(同)

第二表ノ二 同 科刑別金刑人員調(同)

第一表 其ノ他ノ経済統制法令違反事件検事

局関係人員調(同)

第二表 同 検事局関係法令別人員調(同)

第一表 同 第一審裁判結果人員調(同)

第二表ノ一 同 科刑別体刑人員調(同)

第二表ノ二 同 科刑別金刑人員調(同)

自昭和十六年四月至昭和十六年六月

統制経済法令官報索引

昭和十六年四月

昭和十六年五月

雑報

昭和十六年度各控訴院管内経済実務家会同予

定期日並参列官

司法省刑事局第二課事務分掌表

経済係判検事調(昭一六、七、一五現在)

経済月報発行目録(昭和十六年七月現在)

第一卷第二号 一九四一(昭和一六)年八月

調査

大審院に於ける経済事件の統計的觀察

全国経済犯罪情勢

公定価格の告示に関する調査資料

検事局経済事件情勢報告

一、昭和十六年三月経済事件情勢報告

東京刑事地方裁判所検事局

神戸地方裁判所検事局

名古屋地方裁判所検事局

金沢地方裁判所検事局

山形地方裁判所検事局

函館地方裁判所検事局

二、昭和十六年四月経済事件情勢報告

511

512

513
515

後付
1

1
8

8
28

28
38

39
71

71
75

75
91

91
99

99
103

103
105

東京刑事地方裁判所検事局	105	143	仙台地方裁判所検事局	244	246
水戸地方裁判所検事局	143	150	山形地方裁判所検事局	247	252
長野地方裁判所検事局	151	154	札幌地方裁判所検事局	252	256
大阪地方裁判所検事局	154	164	統制経済法令の解説		
名古屋地方裁判所検事局	164	173	外国人関係取引取締規則解説	257	298
金沢地方裁判所検事局	173	176	統制経済事件判決例		
鹿児島地方裁判所検事局	176	182	大審院判決例		
山形地方裁判所検事局	182	186	原審判決認定の超過額の変更と控訴理由ありや否の問題	299	
函館地方裁判所検事局	186	188	価格等統制令第二条第二項に所謂「契約ヲ為シタルベキ額」	299	300
三、昭和十六年五月経済事情勢報告			卸小売に関する問題	300	301
長野地方裁判所検事局	188	193	証拠説明の瑕疵と上告理由	301	303
大阪地方裁判所検事局	193	206	販売者と買受人と其の営業所所在地を異にする取引の基準規格	303	306
神戸地方裁判所検事局	206	218	統制経済法令質疑回答及解釈参考資料		
名古屋地方裁判所検事局	218	223	統制経済法令質疑回答		
安濃津地方裁判所検事局	223	225	商人系統及産業組合系統間ニ於ケル肥料取引価格	307	308
金沢地方裁判所検事局	225	227	肥料飼料販売価格中ノ「各駅」「主要港」	308	
鳥取地方裁判所検事局	228	231			
松江地方裁判所検事局	231	235			
熊本地方裁判所検事局	235	240			
鹿児島地方裁判所検事局	240	244			

統制經濟法令に関する各省通牒

一、商工省関係

石炭品位取締規則第二条ノ石炭ノ銘柄ノ件					
製綿ノ配給ニ関スル件	355	360			
屑紙配給統制規則ニ関スル件	355	361			
価格等統制令施行規則第二条第二項ノ規定					
ニ依ル告示ニ関スル件	361	364			
「新商道徳樹立運動」実施ニ関スル件	364	367			
滿庵鉦配給統制規則制定ニ関スル件	367	371			
日本鉄屑統制株式会社指定商指定及取消ニ 関スル件	371	373			
ガラ紡糸ノ引渡ニ関スル件公布施行ニ関ス ル件			373		
木炭及雑穀ノ系統的委託販売ニ関スル疑義 ノ件	374	375			
需要者在庫鋼材活用ニ関スル件	375	383			
セメント販売価格改訂ニ関スル件	383	386			
商工省告示第三百四十号ニ関スル件	386	387			
奢侈品等製造販売制限規則第二条中指定物 品ノ疑義ノ件	387	388			

纖維屑配給統制ニ関スル古着類ノ取扱ニ関
スル件

石炭品位取締規則第二条ノ石炭ノ銘柄ノ件					
商工省農林省告示第十七号（奢侈品等製造 販売制限規則第一条但書又ハ第二条第一 項但書ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受 クベキ場合ニ関スル件）ニ関スル件					
製綿ノ配給ニ関スル件	391	392			
日本鉄屑統制株式会社指定商住所変更及指 定並取消ニ関スル件	392	394			
石炭品位取締規則ノ施行ニ関スル件	394	395			
奢侈品等製造販売制限規則第一条但書ニ依 ル許可申請ニ関スル件	395	397			
最高販売価格指定ノ告示ノ用語ニ関スル件	397	403			
指定商名簿訂正ノ件	403	405			
日本鉄屑統制株式会社指定商住所変更及指 定並ニ取消ニ関スル件	406	407			
鉄鋼割当証明書ノ取扱ニ関スル件	407	415			
価格等統制令施行規則第二条第一項ノ規定 ニ依ル告示ニ関スル件	415	416			
	416	418			

和紙ノ配合中代用原料ニ関スル件	418	419	鮮魚介配給統制規則ノ運用ニ関スル件	448
奢侈品等製造販売制限規則第一条但書及第	419	420	骨粉等ノ売渡命令改正ニ関スル件	465
二条第一項但書ノ場合ニ於ケル許可ノ件	419	420	価格等統制令第七条ノ規定ニ依ル農機具販	466
銅使用制限規則第四条第三号ノ規定ニ依ル	419	420	売価格指定ニ関スル件	466
製品取扱ニ関スル件	420	421	藁工品販売価格ニ関スル件	467
菜種及菜種油ノ販売価格改正ニ関スル件	421	429	馬ノ最高販売価格指定ノ件	469
朝鮮大麻ス・フ混紡糸ノ取扱ニ関スル件	429	430	牛ノ最高販売価格指定ニ関スル件	480
鋼製品製造制限規則施行ニ係ル疑義ニ関ス	429	430	同	480
ル件	430	432	牛馬ノ最高販売価格ニ関スル疑義ノ件	484
綿製品ノ製造制限ニ関スル件施行ニ関スル件	430	432	三椏、楮及雁皮ノ屑皮又ハ滓ノ販売価格指	489
石炭品位取締規則第四条但書ノ規定ニ依ル	432	433	定ニ関スル件	490
許可ニ関スル件	432	433	玉繭等ノ最高販売価格ニ関スル件	491
暴利行為等取締規則第一条ノ規定ニ依ル指	432	433	価格等統制令第三条第一項ニ依ル農機具販	492
示ニ関スル件	433	434	売価格ノ運用ニ関スル件	492
円域向人造絹織物規格検査ニ関スル件	434	435	牛ノ最高販売価格ニ関スル件	494
更生糸製造制限規則施行ニ関スル件	435	436	三、纖維需給調整協議会関係	494
二、農林省関係	435	436	纖維製品製造制限規則ニ依ルス・フ織物ノ	495
昭和十五年十二月農林省告示第六百五十九	436	439	検査標準改正ニ伴フ取扱方ニ関スル件	495
号「ホ」ノ証票発行ニ関スル件	436	439	統計	
木材、藁工品ノ疑義ニ関スル件	439	448	一、輸出入品等ニ関スル臨時措置法関係(昭	

和十六年五月末現在)

檢事局第一表 輸出入品等二関スル臨時措

置二関スル法律ニ基ク經濟統制法令違反

事件人員調

檢事局第二表 同 經濟統制法令違反事件

法令別人員調

第一審第一表 同 經濟統制法令違反事件

第一審裁判結果人員調

第一審第二表ノ一 同 經濟統制法令違反

事件科刑別体刑人員調

第一審第二表ノ二 同 經濟統制法令違反

事件科刑別金刑人員調

二、國家總動員法關係(昭和十六年五月末現

在)

檢事局第一表 國家總動員法ニ基ク經濟統

制法令違反事件人員調

檢事局第二表 同 經濟統制法令違反事件

法令別人員調

第一審第一表 同 經濟統制法令違反事件

第一審裁判結果人員調

第一審第二表ノ一 同 經濟統制法令違反

事件科刑別体刑人員調

第一審第二表ノ二 同 經濟統制法令違反

事件科刑別金刑人員調

三、其ノ他ノ統制經濟法令關係(昭和十六年

五月末現在)

檢事局第一表 其ノ他ノ經濟統制法令違反

事件人員調

檢事局第二表 同 經濟統制法令違反事件

法令別人員調

第一審第一表 同 經濟統制法令違反事件

第一審裁判結果人員調

第一審第二表ノ一 同 經濟統制法令違反

事件科刑別体刑人員調

第一審第二表ノ二 同 經濟統制法令違反

事件科刑別金刑人員調

統制經濟關係日表

昭和十六年七月

統制經濟法令官報索引

昭和十六年六月

548
549

549
551

503
515

515
521

522
524

525
533

566

533
540

540
542

542
548

587
597

569
585

559
565

557
559

559
565

559
565

566

566
568

569
585

587
597

昭和十六年七月

雜報

鹿兒島地方裁判所検事局

186
192

統制經濟法令解説

經濟係判檢事調 (昭和一六、八、一五現在)

193
205

經濟月報発行目録 (昭和十六年八月現在)

205
208

第一卷第三号 一九四一(昭和一六)年九月

609
612
後付 1

調査

全国經濟犯罪情勢

諸類配給統制規則

255
266

統制經濟に關聯する瀆職事犯の調査

石油販売取締規則 (揮発油及重油販売取締規則の改正)

266
273

大審院判決に顕はれたる統制經濟事犯の審判

則の改正)

266
273

上注意を要すべき事項

金屬類回収令關係法令逐条解説

273
308

近時の風水害、病虫害に因る各地農作物狀況

價格等統制令中改正勅令

308
322

調査

配電統制令

322
332

各検事局經濟事件情勢報告

海運統制令中改正勅令

333
337

昭和十六年六月經濟事件情勢報告

統制經濟事件判決例

333
337

東京刑事地方裁判所検事局

大審院参考破毀判決

339
343

大阪地方裁判所検事局

一、事實誤認の例

339
343

神戸地方裁判所検事局

二、理由不備 (虚無証拠)、審理不尽の例

343
363

名古屋地方裁判所検事局

三、量刑不当の例

363
370

統制經濟法令質疑回答及解釈参考資料

統制經濟法令質疑回答

- 一、甘藷の販売価格（小売価格のみ指定）と生産者及卸販売の価格

371

- 二、牧畜の放牧料金と価格等統制令の保管料との関係

371
372

- 三、臨時米穀配給統制規則第三条買受行為の意義

372

- 四、臨時農地管理令第三条と第五条との関係

372
374

- 五、故五ガロン缶配給統制規則第三条の意義

374
375

告示解釈参考資料

經濟事件処理に関する参考資料

各検事局經濟事件起訴処分結果調

381
398

東京区裁判所検事局関係經濟事件裁判經過調

398
417

經濟事件と詐欺恐喝等の事犯が相牽連発生したる事例

たる事例

417
428

軍需会社より民間に物資の流出する事例

429
438

統制經濟法令に関する各省通牒

司法省関係

- 一、經濟犯罪狀況報告ニ関スル件

439

- 二、改正暴利行為等取締規則ノ運用ニ関スル件

439
447

- 三、經濟事件ニ関スル参考資料ノ送付方ニ関スル件通牒

447

- 四、統制經濟法令違反事件ニ対スル無罪其ノ他参考トナルベキ裁判報告方ノ件通牒

448
448

- 五、經濟統制關係事項照会ニ関スル件

448
449

商工省関係

- 一、加里塩ノ配給統制ニ関スル件

449
459

- 二、船滞船料負担者ニ関スル件

459
461

- 三、奢侈品等製造販売制限規則第一条但書及第二条第一項但書ノ規定ニ依ル許可申請ニ関スル件

461
463

- 四、芸術保存ニ関スル件

463
469

- 五、暴利行為等取締規則第一条ノ「地方長官ノ指示」ニ関スル件

469
470

- 六、船滞船料負担者ニ関スル件

470
472

- 七、写真用ゼラチンノ引渡及使用ノ制限ニ

470
472

八、自動車修理用部分品配給統制規則ニ基 ク自動車修理用部分品ノ販売価格ニ関ス ル件	472 ＼ 476		八、飲食料品空容器回収ニ関スル件	498 ＼ 499
九、奢侈品等製造販売制限規則第四条ノ規 定ニ依ル物品指定ニ関スル件	476 ＼ 477		統計	
一〇、商工省告示第六百八十号（孔明煉炭 及豆炭販売価格改正ノ件）中丁（一）ノ 解釈ニ関スル件	477 ＼ 479		第一表 国家総動員法ニ基ク経済統制法令違 反事件検事局受理人員調（昭和十六年六月 末現在）	501 ＼ 507
農林省関係	479 ＼ 482		第二表 同 法令別人員調（同）	507 ＼ 509
一、蔬菜及果実類最高販売価格改訂ニ関ス ル件	482 ＼ 486		第一表 輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関ス ル法律ニ基ク経済統制法令違反事件検事局 受理人員調（同）	509 ＼ 515
二、蔬菜及果実類最高販売価格ニ関スル件	486 ＼ 487		第一表 其ノ他ノ経済統制法令違反事件検事 局受理人員調（同）	516 ＼ 522
三、木炭最高販売価格ニ関スル件	487 ＼ 493		第一表 国家総動員法ニ基ク経済統制法令違 反事件第一審裁判結果人員調（同）	522 ＼ 528
四、やまいも最高販売価格ニ関スル件	493		第一表 輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関ス ル法律ニ基ク経済統制法令違反事件第一審 裁判結果人員調（同）	529 ＼ 535
五、菜種及菜種油ノ販売価格改正ニ関スル 件	493 ＼ 494		第一表 其ノ他ノ経済統制法令違反事件第一 審裁判結果人員調（同）	535 ＼ 541
六、肥料配給割当数量ニ関スル件	494 ＼ 496		統計経済関係日表	
七、木炭最高販売価格改訂ニ伴フ政府木炭 売渡価格ノ改訂ニ関スル件	496 ＼ 498		昭和十六年八月分	543 ＼ 573

統制経済法令官報索引

昭和十六年八月分

575
583

雑報

経済係判検事調 (昭和一六、九、二二現在報

告書ニ依ル)

585
588

司法省刑事局第二課事務分掌表

588
589

昭和十六年五月現在経済統制法令一覽表 (広

島控訴院検事局調)

590の次

経済月報発行目録 (昭和十六年九月現在)

後付1

第一巻第四号 一九四一(昭和一六)年一〇月

調査

一、全国経済犯罪情勢

1
19

二、八、一一停止に対する一般の意嚮

19
24

三、新米価対策と其の影響

25
33

統制経済法令解説

一、兔毛皮等配給統制規則

35
40

二、カーバイド配給統制規則の改正

40
41

三、石炭配給調整規則の改正

41
46

四、石油代用燃料使用装置統制規則

五、農地作付統制規則

50
54

統制経済事件判決例

一、大審院判決例

超過金額ノ誤認ト上告理由

55
56

隔地者間ノ取引ニ於ケル準拠価格

56
57

昭和十五年商工省告示第二十九号ヲ以テ認

可セラレタル食料缶詰ノ最終卸売価格ニ

関スル協定価格ハ所謂中間卸売ノ場合ニ

モ適用アリヤ

58

纖維製品製造制限規則第二条違反ノ罪ト糸

配給統制規則第三条違反ノ罪トノ連続関

係ノ有無

58
59

胡麻油四七詰一缶ノ卸売価格ノ定メアル場

合(香川県告示第二百十六号)一升缶ニ

十個詰一箱ノ販売価格ノ算定方法

59
60

隔地者間ノ取引ニ於ケル準拠価格

措置法違反ノ超過販売行為ト総動員法違反

ノ超過販売行為トノ連続関係

60
61

商業組合ノ超過買受行為

61
63

卸小売ノ區別	63	(二) 理由不備の例	84
売渡行為ト買受人ノ超過販売行為ノ從犯	66	(三) 量刑不当の例	91
帝室林野局所定ノ臨時措置要綱ニ基ク最高		統制經濟法令質疑回答及解釈參考資料	
販売価格ハ市場価格ト謂ヒ得ルヤ	66	一、統制經濟法令質疑回答	
弁護人提出ノ証拠物ニ付テハ刑事訴訟法所	68	長さ半碼未滿の端切と告示に所謂「織物」	
定ノ証拠調ヲ要セサルヤ	68	及「端切」	127
超過金額ノ具體的記載ヲ欠ク場合ノ採証	68	地区の合併と価格の適用	127
無許可買受行為ト超過買受行為トノ公訴事		鉄屑配給統制規則第二条に所謂受託加工の	
実トシテノ同一性ノ有無	68	範圍	128
總動員法違反ト米穀配給統制法違反トノ關	69	綿布屑の指定価格と再撰別撰別費の加算	129
係	70	自動車用タイヤチューブ配給統制規則第二	
昭和十五年商工農林告示第六号ノ解釈	70	条に所謂「故のもの」及屑ゴム及粉末ゴ	
超過買受行為ト超過販売行為トハ連絡犯ニ		ム配給統制規則第一条に所謂「故」及「屑	
シテ牽連犯ニ非ス	71	ゴム」の意義	130
告示所定ノ規格ニ該当セサル織物ノ販売価		苛性曹達販売価格に所謂「本船乗渡」と停	
格	71	船料の加算	132
物品販売価格取締規則上ノ指定期日ノ実績	72	農林缶詰の販売制限に関する件と其の有効	
価格ナキ場合ノ準拠価格	73	期間前後に互る製造販売の違法性	
二、大審院参考破毀判決		焼酎販売価格の卸売価格と少量小売数販売	
(一) 審理不尽の例	73	及混和焼酎の価格	133
	84		135

肉牛の仲買行為と価格		135		
叭販売価格と庭先若は工場持込の場合等		135	136	
藁工品販売価格改正と県内取引への適用		136		
味噌卸売業者販売価格の意義		137		
自転車並に同部分品及附属品配給統制規則				
第一条別表に「ペタル」及「ポンプ」の				
範囲		137		
価格等統制令に所謂運送賃とタックボート				
賃		137	138	
夕刊の値上と価格違反		138		
臨時米穀配給統制規則に米穀生産者と農家				
の家族		138		
二、価格形成中央委員会報告書				
鍛鋼品価格及其の加工賃専門委員会経過報				
告書		139	140	
鉦山用機械価格形成協議会経過報告		140	142	
井戸ポンプ価格協議会経過報告		142	143	
一般機械器具価格形成委員会委員長報告(竹				
製度器)		143	145	
一般機械器具価格形成専門委員会委員長報				
告(新型軸受)				
鉄線、亜鉛引鉄線及釘価格審議会経過報告				
一般機械器具価格形成専門委員会委員長報				
告(電気機器)				
銅価格形成専門委員会委員長報告				
無機化学品価格形成専門委員会硫酸小委員				
会委員長報告		154	166	
一般機械器具価格形成専門委員会ポンプ委				
員会委員長報告		166	169	
フエロアロイ価格形成協議会経過報告(案)		170	171	
工作機械工具価格形成専門委員会委員長報				
告(ラヂアル、ボール盤)		171	173	
井戸ポンプ価格協議会経過報告		173	175	
滑空機価格審議経過報告		176	178	
河川工事用鉄線籠価格審議経過報告		178	179	
鉦山アセチレン灯協議会経過報告		179	180	
一般機械器具価格形成委員会委員長報告(木				
製度器)		180	182	
タイヤ用バルブインサイド協議会経過報告		182	184	
鑿価格協議会経過報告		184	185	

第十七回雜品部会委員長幹事報告	185	192	二、最高販売価格設定品目表	216	238
非鉄金属価格形成専門委員会故銅部会委員	192	194	三、東京市に於て実施中の切符制調	238	250
長報告	192	194	四、大阪府に於ける經濟事犯に関する投書の 動向と之が処理狀況	250	267
非鉄金属価格形成専門委員会伸銅部会委員 員長報告(案)	194	195	統制經濟法令に関する各省通牒	250	267
非鉄金属価格形成専門委員会電線部会委員 長報告(案)	195	196	一、司法省關係		
鎖及附屬品価格形成委員会委員長報告	196	200	統制經濟關係法令違反事件報告方ニ關スル 件	269	272
一般機械器具価格形成委員会委員長報告(電 動工具)	200	203	二、農林省關係		
一般機械器具価格形成委員会委員長報告(電 氣時計)	203	205	肥料空吸販売価格指定ニ關スル件	272	273
裁判及檢察に対する一般參考資料			食用鮮魚介類最高販売価格ニ關スル件	273	278
一、各検事局經濟事件起訴処分事例			木炭最高販売価格改訂ニ伴フ政府木炭売渡 価格改訂ニ關スル件	278	280
長野地方裁判所検事局	207	208	青果物配給統制規則ノ運用ニ關スル件	280	297
京都地方裁判所検事局	208	210	菓子類ノ販売価格改訂ニ關スル件	297	298
山口地方裁判所検事局	210	211	價格等統制令第七條ノ規定ニ依ル蔬菜及果 實類ノ最高販売価格ニ關スル件	298	300
熊本地方裁判所検事局	211	213	諸類ノ配給統制ニ關スル件	300	303
青森地方裁判所検事局	213	214	小麦ノ政府買入最高販売価格ニ關スル件	303	305
旭川地方裁判所検事局	214	216	魚油販売価格ニ關スル件	305	305

輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律

ニ基ク經濟統制法令違反事件人員調

昭和十六年九月公布
經濟月報發行目錄（昭和十六年十月現在）

427
後付1

第一表 國家總動員法ニ基ク經濟統制法令

違反事件人員調

第一卷第五号 一九四一（昭和一六）年十一月

365
371

第一表 其ノ他ノ經濟統制法令違反事件人

員調

調査

372
378

第二表 同 法令別人員調

一、全國經濟犯罪情勢

385
386

二、第一審（昭和十六年七月末現在）

輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律

二、臨戦時下に於ける物資買漁狀況調査

55
60

ニ基ク經濟統制違反事件第一審裁判結果

三、時局下の經濟關係流言蜚語に関する調査

60
67

人員調

統制經濟事件判決例

69
70

第一表 國家總動員法ニ基ク經濟統制法令

違反事件第一審裁判結果人員調

一、量刑不当の例

386
392

第一表 其ノ他ノ經濟統制法令違反事件第

一審裁判結果人員調

二、審理不尽の例

70
72

第二表ノ一 同 科刑別体刑人員調

三、理由不備の例

72
81

第二表ノ二 同 科刑別金刑人員調

四、判事不備の例

81
85

統制經濟關係日表

五、事實誤認の例

85
88

昭和十六年九月

六、採証違法の例

88
96

統制經濟法令官報索引

大審院量刑上参考判決
統制經濟法令質疑回答
一、嗜好飲料及滋養飲料の販売価格
二、フレーク苛性曹達の販売価格と運賃の加

96
113

算	116 117	三、生産者と卸売業者との企業合同と其の販売価格
四、清酒販売価格と樽詰品	117 118	
五、麻生産者の自家生産麻の加工販売に関する問題	118	
六、カーバイト通容器紛失弁償金及延滞料	118 122	
七、グルタミン酸ソーダを主成分とせる粉末調味料の意義	122	
八、農林省価格告示中の「地方長官本表価格の範囲内に於て別段の額を指定したる場合は本表価格は之を適用せず」との規定の意味	122 123	
九、故の綿織物と綿製品の販売制限に関する件	123	
一〇、告示指定の取引場所以外の引渡方法による販売の基準価格	123 124	
一一、特免総ゴム靴と総ゴム靴の意味	124	
一二、鶏卵産地販売業者の意義	124 125	
一三、生産者の委託小売販売の場合の販売価格	125 126	
経済事件処理に関する参考資料		
一、車輛価格形成専門委員会鉄道車輛委員会委員長報告（客車及客電車）	127 128	
二、一般機械器具価格形成専門委員会委員長報告（石炭用ベルトコンベヤ）	128 131	
三、フェロアロイ専門委員会経過報告（フェロシリコン）	131 132	
四、工作機械工具価格形成専門委員会委員長報告（形削盤）	132 134	
五、酸素熔接器等価格協議会経過報告	134 136	
六、一般機械器具価格形成専門委員会委員長報告（蓄電池）	136 138	
七、電気通信機価格形成協議会経過報告（交換機）	138 140	
八、アルミニウム板価格形成協議会経過報告	141 142	
九、ゴム皮革専門委員会委員長報告（自動車タイヤ及チューブ）	142 143	
一〇、車輛価格形成専門委員会委員長報告（自動車部分品）	144 146	
一一、錫価格形成協議会経過報告	146 147	

一二、車輛価格形成専門委員会委員長報告(標準型及小型乗用車等)	147 }	149	一、糸配給統制規則施行ニ関スル件	166 }	168
一三、車輛価格形成専門委員会委員長報告(自動車方向指示器)	149 }	151	二、広幅交織絹織物査定ニ関スル件	169 }	187
一四、引抜鋼材価格及工賃審議経過報告	151 }	153	三、織維屑配給統制規則施行ニ関スル件	187 }	188
一五、車輛価格専門委員会鉄道車輛委員会委員長報告(貨車)	153 }	154	四、入場料其ノ他ノ修繕料等ノ指定期日ニ於ケル額ニ関スル件	189 }	192
一六、一般機械器具価格形成専門委員会委員長報告(軸受用鋼球)	154 }	157	五、硫酸最高販売価格ニ関スル件	189 }	192
一七、アルミニウム板価格形成協議会経過報告	157 }	158	六、軌条用ボルト、ナット及犬釘ノ規格ニ関スル件	192 }	194
一八、一号接点用合金線等ノ価格協議会経過報告	158 }	159	七、自動車タイヤ、チューブ ^統 印廃止ニ関スル件	195 }	195
一九、莫大小針価格協議会経過報告	159 }	161	八、広告料ノ停止額ノ判定ニ関スル件	195 }	197
統制経済法令に関する各省通牒			九、孔明煉炭最高販売価格ニ関スル件	198	198
一、司法省関係			一〇、美装鋼板名称変更ニ関スル件	198 }	199
一、物資統制法令ノ改廃ニ関スル意見提出方ノ件			一一、銅使用制限規則ノ改正ニ伴フ奢侈品等製造販売制限規則関係告示改正ノ件	199 }	200
二、広告料ノ停止額ノ判定ニ関スル件			一二、小幅絹織物査定ニ関スル件	200 }	204
二、商工省関係			一三、石油代用燃料使用装置統制規則第六條但書ノ規定ニ依ル指示ニ関スル件	204 }	206
	163 }	166	一四、新聞広告ノ指定料ニ関スル件	206 }	207
			一五、五ガロン缶手環廃止ニ関スル件	207 }	210

一六、織維工業設備ニ関スル件				210
一七、奢侈品等製造販売制限規則第二条ノ規定ニ依ル取扱物品ニ関スル疑義ノ件			210 }	211
一八、昭和十六年度第三四半期カーバイド割当及新配給機構ニ関スル件			211 }	214
一九、石油代用燃料使用装置設置許可事務取扱方針ニ関スル件			214 }	222
二〇、鉄鋼統制機関ノ執務ニ関スル件			223 }	229
二一、銑鉄割当証明書ヲ以テ盟外銑鉄取得ニ関スル件				229
二二、昭和十五年七月商工省告示第三百四十二号ニ依り定メタル法令ニ依り製造ヲ禁止セラレタル物品又ハ其ノ中古品ノ取扱ニ関スル件			229 }	231
二三、陶磁器製飲食物容器ノ最高販売価格指定ニ関スル件			231 }	236
二四、石油販売価格指定ニ関スル件			236 }	238
二五、昭和十五年七月商工省告示第三百四十号ノ改正ニ関スル件			238 }	239
三、農林省関係				
一、食肉配給統制規則施行ニ関スル件				239 }
二、同				240 }
三、価格等統制令第七条ノ規定ニ依ル乾するめノ生産者最高販売価格指定ニ関スル件				240 }
四、畳表及莫塵ノ販売価格ニ関スル件				261 }
五、牛馬ノ最高販売価格ニ関スル疑義ノ件				263 }
六、肉類及内臓ノ販売価格指定ニ関スル件				264 }
七、東京、横浜、京都、大阪及神戸ノ各市ニ於ケル中央卸売市場ノ特設売場ニ於ケル卸売入ノ最高販売価格ニ関スル件				270 }
八、製茶ノ最高販売価格指定ニ伴フ標準茶設定ニ関スル件				272 }
九、製茶ノ最高販売価格指定ニ関スル件				274 }
一〇、蚕糸業統制法第十条第一項ノ規定ニ依ル生糸ノ最高販売価格指定ノ件中改正ノ件				276 }
一一、日本蚕糸統制株式会社ガ買入又ハ売渡ヲ為ス生糸ノ買入価格及売渡価格並ニ其ノ価格適用ノ時期ニ関スル件中改正ノ件				277

件 277
278

一二、平壤くり及甘栗ノ販売価格ニ関スル

件 278
280

一三、昭和十六年十一月八日農林省告示第

八百四十二号ニ関スル件 280
281

一四、価格等統制令第七条ノ規定ニ依リ果

樹類苗木及同砧木ノ最高販売価格指定ニ

関スル件 281
282

一五、蔬菜及果実類最高販売価格ニ関スル

件 282
283

一六、兎毛皮等配給統制規則施行ニ関スル

件 283
289

統計

経済統制法令違反事件検事受理及起訴総人員

表（法令実施後昭和十六年十月末迄） 291
292

統制経済関係日表

昭和十六年十月分 293
310

統制経済法令官報索引

昭和十六年十月分 311
323

雑報

昭和十六年度各控訴院管内経済実務家会同期

日並参列官 325
333

一、東京控訴院管内経済実務家会同諮問事

項及協議事項 325
333

二、大阪控訴院管内 同 334
341

三、名古屋控訴院管内 同 341
347

四、広島控訴院管内 同 347
350

五、長崎控訴院管内 同 350
360

六、宮城控訴院管内 同 360
364

七、札幌控訴院管内 同 364
365

経済月報発行目録（昭和十六年十一月現在） 後付
1

第一巻第六号 一九四一（昭和一六）年一二月

調査

一、全国経済犯罪概況 1
9

二、朝鮮に於ける統制経済法令及其の違反情

況調査 10
70

三、満洲国に於ける経済事犯概況 70
86

統制経済事件判決例

大審院判決例

一、犯意ノ成立ト違法ノ認識 87
 90

二、焼鈍シタル肌焼鋼ノ販売価格ト昭和十

四年商工省告示第二百二十九号 90
 92

三、皮革配給統制規則所定ノ販売業者輸入

業者移入業者以外ノ者ノ皮革販売価格ト

昭和十三年商工省告示第二百七号 92
 94

四、従業者ノ違反行為カ連続犯ヲ構成スル

場合ニ於ケル当該事業主ノ責任 94
 96

五、連続犯ノ事実摘示 96
 106

六、昭和十三年商工省告示第二百八号ニ指

定日額違反ノ目的物カ同号所定ノ指定物

品ニ該当スルヤ否ヤヲ審理判断セサルハ

審理不尽ナリトシテ原判決ヲ破棄シタル

判決例 106
 108

統制経済法令質疑回答

一、生産者は委託販売をなし得るや 109

二、委託販売の場合の基準価格 109
 110

三、契約に反する粗悪銑鉄販売行為と鉄鋼需

給統制規則第三条 110

四、作付前の落花生売買契約と暴利行為等取

締規則の買占罪 110
 111

五、甘味葡萄酒及薬剤甘味葡萄酒の販売価格

六、工業組合及産業組合の組合員よりの和紙

委託販売価格 112

七、全日本洋服商業組合聯合会所属系統組合

の各段階間に行はるる物品並代金受払行為

と買取販売 113

八、麵類配給株式会社の奨励金交付行為と価

格等統制令第九条 113
 114

九、植物油の販売価格

一〇、現物出資に藉口して宅地又は建物と株

式とを引換へ之が対価関係に於て宅地建物

等価格統制令第二条の制限を越ゆる場合の

擬律 115

一一、諸類配給統制規則第十条と同条指定物

品の製造委託行為 115
 116

一二、給泉料金と価格等統制令の価格 116
 117

一三、酒造米販売契約仮受金と価格等統制令

第八条 117
 119

經濟事件処理に關する參考資料

價格形成中央委員會報告書

一、第十四回化學部會答申

合成化學品價格形成專門委員會委員長報告

告 121
125

無機化學品價格形成委員會委員長報告要

旨 126
133

火藥類價格形成協議會報告

二、第三十回金屬品部會答申

道路輾壓機價格形成委員會委員長報告

熔接棒價格審議經過報告 148
149

車輛價格形成專門委員會委員長報告(石

油代用燃料使用裝置) 149
152

壓延ロール專門委員長報告

車輛價格形成專門委員會委員長報告

156
157

鑄鉄ストープ價格形成協議會經過報告

非鉄金屬專門委員會委員長報告(水銀)

159
161

一般機械器具價格形成專門委員會委員長

報告(精密軸受) 162
164

歐文タイプライター價格形成協議會經過

報告

電線價格形成專門委員會委員長報告

非鉄金屬專門委員會委員長報告(アンチ

モン)

電氣計測機專門委員會委員長報告

タイムレコーダー及タイムスタンプ價格

協議會經過報告

銑鉄公定價格案說明

三、第十九回雜品部會委員長(幹事)報告

統制經濟法令に關する各省通牒

一、司法省關係

一、經濟情勢速報方ニ關スル件

二、商工省關係

一、纖維工業設備ニ關スル件

二、商工省告示第三百三十九号ノ銀製品ニ

關スル件

三、鉄製品製造制限規則ノ運用方針ニ關ス

ル件

四、禁制纖維製品ノ認定料ニ關スル件

五、纖維製品製造制限規則施行ニ關スル件

165
166

164
165

168
169

169
170

173
179

170
173

169
170

181
182

182
184

184
188

190
193

193
195

六、鉄製品製造制限規則及銅使用制限規則									
二 依ル製造禁止物品ノ在庫品処理ニ関スル件	195	207							
七、小幅絹織物最高販売価格査定ニ関スル件	208	213							
八、修繕料及年月日指定ニ関スル件	213								
九、絹洋服地ノ販売価格指定ニ関スル件	214	216							
一〇、昭和十五年七月商工省告示第三百四十号並ニ昭和十五年十一月商工省告示第七百二十九号中改正ニ関スル件	216								
一一、奢侈品等製造販売制限規則ニ依ル菓子缶ノ販売許可ニ関スル件	216	217							
一二、瓦斯ノ需給調査ニ関スル件	217	219							
一三、奢侈品等製造販売制限規則第二条第一項第三号ニ係ル限界価格中疑義ニ関スル件	219	221							
三、農林省関係									
一、石灰類ノ販売価格ニ関スル件	221								
二、昭和十五年農林省令第七十七号水産動物質肥料ノ売渡ニ関スル件中改正ノ件	221	224							
三、清酒及合成清酒販売価格改訂ノ件	224	226							
四、山羊ノ最高販売価格指定ニ関スル件	226	230							
五、豚ノ最高販売価格指定ニ関スル件	230	235							
六、鶏ノ最高販売価格ニ関スル件	235	236							
七、生糸配給統制規則施行ニ関スル件	237								
統計									
経済統制法令違反事件受理及起訴総人員表	239	240							
統制経済関係日表	241	266							
昭和十六年十一月	241	266							
統制経済法令官報索引	267	279							
昭和十六年十一月	267	279							
雑報									
宮城控訴院管内経済係判事設置内規	281								
経済月報発行目録（昭和十六年十二月現在）	後付	1							
第二巻第一号 一九四二（昭和一七）年一月									
調査									
一、全国経済犯罪情勢（昭和十六年十二月分）	1	15							
二、基本国策要綱	16	54							

					三、無罪又は免訴判決調査	55	68
					統制経済法令の解説		
					繊維製品配給消費統制規則立案趣旨説明	69	97
					衣料品在庫数量調査員必携	97	130
					産業設備営団法の解説	131	160
					統制経済事件判決例		
					大審院判決例		
				(一) 法定ノ除外事由ハ之ガ証拠説明ノ要否		161	
				(二) 量刑不当ニ依ル破毀差戻判決ニ於テ			
				大審院ガ表示シタル意見ノ羈束力	161	162	
				(三) 虚偽報告ト無切符販売トハ連続犯ト			
				ハナラズ	162		
				(四) 連続犯ニ於ケル犯意継続ノ意義	162	163	
				(五) 犯意ノ成立ト違法ノ認識	163	164	
				(六) 擬律錯誤	164	165	
				(七) 飼料配給統制法違反事件ノ擬律	165	166	
				(八) 昭和十四年九月五日商工省令第四十			
				六号纖維製品製造制限規則第三条ノ意			
				義			
				(九) 卸売小売ノ区別標準	166	167	
					166		
				(一〇) 数品種ヲ混合シタル物品ノ販売価格			167
				(一一) 卸売業者販売価格ノ意義			168
				(一二) 小売業者販売価格ノ意義			168
				(一三) 清酒ノ桶物売買ト物品税ノ加算			168
				(一四) 産業組合ノ専務理事ノ代表権産業			168
				組合ノ行為能力	168	169	
				(一五) 昭和十五年農林省告示第二十九号			
				二所謂小豆ノ意義			169
				大審院参考破毀判決			
				一、量刑不当ノ例	169	185	
				二、虚無ノ証拠ニ依ル事実認定ノ例	185	186	
				裁判及檢察に關する一般参考資料			
				注意すべき判決(経済事犯に対する司法警察			
				官吏の取調に原因したる放火事件)	187	189	
				企業許可令ノ運用方針	189	193	
				統制経済法令質疑回答			
				一、肉豚の公定価格告示中着駅貨車乗渡及家			
				畜市場渡の意義	195	197	
				二、鉄鋼配給統制規則第二条のシヤリング業			
				者の鋼板販売行為と鉄鋼割当証明書の要否	198	199	

三、食用鮮魚介類の陸揚地販売価格と小売業者最高販売価格の範囲	199 〜 200	
四、鉄屑配給統制規則第一条の鉄屑並に同第二条の「屑鉄ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者」の意義	200	
五、新製品の部分品と再生中古品の部分品とを組合せ製作したる自転車の販売価格	201	
六、鮮魚介配給統制規則第九条の「指定消費地域」の意義	201	
七、鮮魚介配給統制規則第十条の「其ノ他鮮魚介ノ販売ヲ為ス者ノ販売場以外ヨリ云々」の意義	202	
八、薬工品販売の各段階に於ける販売価格	202 〜 204	
九、「指定込ノ販売業者ニ対スル販売価格」の意義と価格等統制令違反の成立	204 〜 205	
一〇、無籍綿布の買受と「綿製品ノ販売制限ニ関スル件」第一項但書の輸出品の販売	205	
一一、昭和十六年商工省告示第二百八十四号（塗料の販売価格）中の最寄著駅の意義	205 〜 206	
一二、織物の生産者販売価格と織物消費税	207	
一三、歯科医師が金地金の使用券なくして金地金を購入する行為と産金法	207	
統制経済法令に関する各省通牒		
一、司法省関係		
織維製品配給消費統制規則違反事件報告方		
二、商工省関係		
二、他府県ニ仲継輸送セラレタル石炭ノ受渡ニ関スル件	209 〜 210	
二、奢侈品等製造販売制限規則第一条及第二条ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件	211 〜 212	
三、鉄製品製造制限規則及銅使用制限規則		
ニ依ル製造禁止物品ノ在庫品処理ニ関スル件	212 〜 213	
四、石油販売価格改訂ノ件	213 〜 224	
五、織維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	224 〜 231	
六、日本サツシユ統制株式会社ノ設立ニ関スル件	231 〜 234	
七、水産用護謄引布製品配給統制ニ関スル		

件			
八、地下足袋、ゴム底布靴及ゴム靴新旧品	234	ル法律ニ基ク経済統制法令違反事件法令別	
引換制ニ関スル件	235	人員調(同)	274
	238	第二表ノ一 同 経済統制法令違反事件科刑	287
九、級外鉄鋼線ノ取扱ニ関スル件	239	別体刑人員調(同)	291
	241	第二表ノ二 同 経済統制法令違反事件科刑	302
一〇、纖維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	241	別金刑人員調(同)	291
	244	第二表 国家総動員法ニ基ク経済統制法令違反事件法令別人員調(同)	302
一一、纖維製品製造制限規則施行ニ関スル件	245	反事件法令別人員調(同)	303
	245	第二表ノ一 同 経済統制法令違反事件科刑	307
一二、纖維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	249	第二表ノ二 同 経済統制法令違反事件科刑	308
	249	別体刑人員調(同)	307
一三、纖維屑配給統制規則施行ニ関スル件	249	第二表ノ二 同 経済統制法令違反事件科刑	308
	256	別金刑人員調(同)	311
統計		第二表 其ノ他ノ経済統制法令違反事件法令	
統制経済法令違反事件全国検事局受理及起訴	257	別人員調(同)	312
総人員表(昭和十六年十二月末現在)	258	第二表ノ一 同 科刑別体刑人員調(同)	313
第一表 統制経済関係法令違反事件人員調	258	第二表ノ二 同 科刑別金刑人員調(同)	315
(同)	264	統制経済関係日表	
統制経済関係法令違反事件第一審裁判所受理	265	昭和十六年十二月分	317
並処理人員月別調(同)	267	統制経済法令官報索引	345
第一表 統制経済関係法令違反事件第一審裁判結果人員調(同)	267	昭和十六年十二月分	347
	273		366
第二表 輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関ス			

経済月報発行目録（昭和十七年一月現在）

後付 1

第二巻第二号 一九四二（昭和一七）年二月

調査

- 一、全国経済犯罪概況（昭和十七年一月分） 1 18
- 二、企業許可令の影響 19 30
- 三、重要地区蔬菜自給圏設定計画の概要 30 50

統制経済法令質疑回答及解釈参考資料

統制経済法令質疑回答

- 一、露店商人の衣料品無切符販売と繊維製品配給消費統制規則第九条違反の成立 51
- 二、昭和十六年商工省告示第二百八十八号（教育用具販売価格）中買主店先渡の解 51 52
- 三、工業者の屑ゴム外地買付移入行為と屑 52
- 四、繊維屑配給統制規則第四条 52
- 五、繊維屑配給統制規則第三条第一項の「輸入したるテレンプ又は靴下の襪襦を除く」の意義 52 53

五、昭和十六年農林省告示第七百十九号と木材の防腐加工賃

53

六、繊維製品配給消費統制規則第二条に所謂指定繊維製品の範囲

53 54

七、繊維製品配給消費統制規則第二条と民法第三百四十三条

54 55

八、先に一世帯に賃貸し居たる一軒の家を二世帯に分割賃貸する場合の家賃と地代

55 56

家賃統制令第三条 統制経済法令解釈参考資料

昭和十五年商工省告示第七百五十六号中「整理」の解釈に関する件

56 62

宅地建物等価格統制令関係資料 通牒等

(一) 宅地建物等価格統制令施行に関する件

67 81

(二) 土地区劃整理施行地の価格統制に関する件

81

(三) 宅地建物等価格統制令の施行に関する件

81 82

(四) 所謂山林分譲等の取扱方に関する件	82	(一) 第一条関係	126
(五) 宅地建物等価格統制令第五条の規定に依る許可に関する件	83	(二) 第三条関係	129
(六) 土地区劃整理施行地の取扱方に関する件	83	(三) 第四条関係	130
(七) 宅地建物等価格統制令の規定に依る許可認可の処理期間に関する件	84	(四) 第六条関係	131
	96	(五) 第七条関係	133
	97	(六) 第十条関係	133
質疑応答		第三、評価基準関係	
第一、宅地建物等価格統制令		裁判及檢察に対する一般参考資料	
(一) 一般関係	98	経済事件起訴処分調(昭和十六年十二月分)	139
(二) 第二条関係	101	経済統制法令一覽表(昭和十七年一月末現在)	162
(三) 第四条関係	108	宇都宮地方裁判所検事局作成)	163
(四) 第五条関係	111	繊維製品配給消費統制規則違反事件起訴処分調	169
(五) 第六条関係	114	満洲国経済事犯処理手続法	174
(六) 第八条関係	120	統制経済法令に関する各省通牒	
(七) 第十条関係	122	一、司法省関係	
(八) 第十一条関係	124	国家総動員法(価格等統制令第二条)違反ノ罪ニ関スル稟請処理報告方ノ件依命通牒	175
(九) 第十四条関係	125		
第二、宅地建物等価格統制令施行規則		二、商工省関係	

一、組合七又ハ詰合セ物ノ販売価格指定ニ 関スル件	175 176
二、靴紐ノ最高販売価格査定ニ関スル件	176 178
三、繊維製品配給消費統制規則解釈ニ関ス ル件	178 179
四、民需用更生糸配給統制ニ関スル件	179 182
五、繊維製品配給消費統制規則施行ニ関ス ル件	182 217
統計	
統制経済法令違反事件全国検事局受理及起訴 総人員表（昭和十七年一月末現在）	219 220
統制経済関係法令違反事件人員調（同）	220 226
統制経済関係法令違反事件第一審裁判所受理 並処理人員月別調（同）	227 229
統制経済関係法令違反事件第一審裁判結果人 員調（同）	229 235
統制経済関係日表	
昭和十七年一月	237 266
統制経済法令官報索引	
昭和十七年一月分	267 279

雑報	
経済月報第一巻自一号至六号総目録	281 316
経済月報発行目録（昭和十七年二月現在）	後付 1
第二巻第三号 一九四二（昭和一七）年三月	
調査	
全国経済犯罪概況（昭和十七年二月分）	1 27
大東亜戦争勃発後の各地経済情勢	27 40
近時に於ける飯米不足の情況及之に伴ふ流言 等発生情況	41 80
統制経済事件判決例	
大審院判決例	
（一）総動員法違反ト臨時肥料配給統制法 違反トノ關係	81
（二）飼料買受行為ハ総動員法違反罪（価 格等統制令）ヲ構成スルカ	81 83
（三）昭和十四年九月商工省告示第二四七 号層紙（製紙原料）販売価格ハ中間販 売価格ニ適用アリヤ	83 87

(四) 将来高価ナル公定価格又ハ協定価格

カ制定又ハ認可セラル、コトヲ予想シ

其ノ制定又ハ認可前之二準拠シテ為シ

タル販売契約ハ価格等統制令第二条違

反トナルカ

87
96

統制経済法令質疑回答

一、屑紙配給統制規則に所謂「屑紙」の範囲

及和紙古帳簿は和紙屑たる生漉反古に該当

の有無

97

二、企業許可令施行規則第十一条に依る所要

事項報告を現に其の事業を行ひ居らざる者

が指定事業を行ひ居りたるが如く装ひ提出

したる場合と国家総動員法第三十八条の適

用

97

三、繊維製品配給消費統制規則第二条乃至第

四条及第十一条違反事件に關し譲受人又は

買受人より押収若くは領置したる違反物資

は没収し得るや、外二

98

四、建築主が自ら工事監督を為して家屋を新

築したる場合其の監督費は建築費に加算し

123

得るや

98

五、昭和十三年八月四日前に権利金、地代、

家賃、期間等を定めたる契約期間満了に依

り改めて同一借主と契約するに当り権利金

其他前同一に定むることと地代家賃統制令

経済事件処理に關する参考資料

経済事件起訴処分調(昭和十七年一月分)

価格形成中央委員会報告書

(一) 繊維機器価格審議経過報告

(二) 第二十回雑品部会幹事報告(封筒、

外)

(三) 第二十一回雑品部会委員長報告(燐

寸)

(四) 第二十一回雑品部会幹事報告(柳行李)

統制経済法令に關する各省通牒

司法省關係

一、戦時刑事特別法第十五条ノ犯罪事件報

告方ニ關スル件依命通牒

123

二、繊維製品配給消費統制規則違反事件報

告廃止ノ件依命通牒

123

商工省関係

給ノ計画化ニ関スル件

一、奢侈品等製造販売制限規則第一条及第 二条ノ規定ニ依ル規格外品ノ物品指定ニ 関スル件	123 ＼ 125	一、特殊鋼割当証明書発行担任官ニ関ス ル件	157 ＼ 161
二、広告税ノ新規課税ニ伴フ措置ニ関スル 件	125 ＼ 126	一二、鑄鉄管配給統制ニ関スル件	168 ＼ 172
三、石炭販売業者最高販売価格改正ニ関ス ル件	126 ＼ 131	一三、鉄鋼割当証明書取扱ニ関スル件	173
四、鉄製品製造制限規則ノ運用方針ニ関ス ル件	131 ＼ 132	一四、繊維製品配給消費統制規則施行ニ伴 フ絹人絹織物自由生産品ノ取扱ニ関スル 件	173 ＼ 178
五、鉄鋼工作物築造許可規則ノ運用ニ関ス ル件	132	一五、商工省告示第五十号改正ノ件	178 ＼ 179
六、同	133	一六、繊維屑配給統制規則施行ニ関スル件	179 ＼ 180
七、同	133	一七、絹人絹織物配給機構整備ニ関スル件	180 ＼ 181
八、鉄鋼ノ需給計画化実施ニ伴フ鉄鋼割当 証明書ノ回収ニ関スル件	141 ＼ 155	一八、繊維製品配給消費統制規則施行ニ伴 フ絹縫糸ノ暫定配給ニ関スル件	181
九、鉄鋼需給ノ計画化ニ依ル鉄鋼割当証明 書整理ニ伴フ銑鉄、鋼塊及鋼半製品ニ関 スル措置ニ関スル件	155	一九、繊維屑配給統制規則施行ニ関スル件	181 ＼ 183
一〇、鉄鋼需給ノ計画化ニ伴フ鉄鋼製品需 給ノ計画化ニ関スル件	157	二〇、戦捷第一次祝賀記念ゴム製品配給数 量決定ニ関スル件	183 ＼ 187
		二一、繊維ゴム屑及同利用靴底配給ニ関ス ル件	187
		農林省関係	
		一、食用鮮魚介類最高販売価格告示改正ニ 関スル件	187 ＼ 189

関スル件

一、食用向魚粉末ニ関スル件

189
190

三、薄荷製品ノ販売価格指定ニ関スル件

191
192

統計

統制経済法令違反事件全国検事局受理及起訴

総人員表 (昭和十七年二月末現在)

193
194

統制経済関係法令違反事件人員調 (同)

194
200

統制経済関係法令違反事件第一審裁判所受理

並処理人員月別調 (同)

201
203

統制経済関係法令違反事件第一審裁判結果人

員調 (同)

203
209

統制経済関係日表

昭和十七年二月分

211
236

統制経済法令官報索引

昭和十七年二月分

237
249

経済月報発行目録 (昭和十七年三月現在)

後付
1

第二巻第四号 一九四二(昭和一七)年四月

全国経済犯罪情勢 (昭和十七年三月分)

1
80

経済事犯に対する量刑の批判的検討

80
91

統制経済事件判決例

大審院判決例

一、黄銅雜線ト普通鉄線ヲ販売シタル行為

ハ連続犯ナリヤ

93
94

二、目的物ヲ異ニスル価格違反ト連続犯

94
95

三、鉄鋼配給統制規則違反ト従犯

四、協定認可価格ノ効力発生時期——缶詰

95
98

用空缶穀粉ノ販売ハ缶詰、乾物、酒類等

ノ販売ヲ業トスル会社ノ業務ニ属スルモ

99
100

ノナリヤ

五、卸小売ノ区別及告示ニ規定ナキ単位ニ

依ル取引ト規準価格

六、アルミニウム製品ノ販売価格指定日タ

ル昭和十三年七月十五日以後昭和十四年

九月十八日以前ニ之カ販売ヲ開始シタル

100
103

者ノ販売価格ノ基準

七、輸出向純毛糸ヲ国内民需用トシテ非合

法ニ消費セラルルコトヲ認識シナカラ販

調査

売スル行為ニ対シ毛糸販売価格取締規則 (国内用ノモノノ公定価格ヲ定メタルモノ)ノ適用アリヤ	103 ＼ 106	「へキ額」ノ認定ト木材ノ品質等級確定ノ要否	114 ＼ 116
八、純綿生金巾ヲ法定ノ除外事由ナクシテ販売シタル行為ニ対スル擬律	106 ＼ 107	一五、協定価格ニ定メサル単位ニ依ル医薬品ノ取引ト該協定認可価格ノ適用	116 ＼ 117
九、代金額ノ変更ト価格等統制令第八条トノ関係	107 ＼ 108	一六、真鍮新屑及真鍮粉ト銅鉛錫等配給統制規則ニ所謂銅合金ノ屑	117 ＼ 119
一〇、鉄鋼需給統制規則第十二条本文前段「鉄鋼割当証明書ハ之ヲ他人ニ譲渡スルコトヲ得ス」トノ規定ノ適用	108 ＼ 109	統制経済法令質疑回答	
一一、機械類ヲ熔解用ノ故又ハ屑鉄トシテ売買スル行為ト鉄屑配給統制規則ノ適用	109 ＼ 111	一、業務用砂糖統制機関所属組合員たる業務上砂糖使用者が他より購入票と引換へず砂糖を購入したる場合及統制機関より交付を受けたる購入票にて譲受けたる砂糖を他人に譲渡したる場合並購入票の譲渡譲受と砂糖配給統制規則	121
一二、アルミニウム製品ノ販売価格指定日タル昭和十三年七月十五日以後昭和十四年九月十八日以前ニ之カ販売ヲ開始シタル者ノ販売価格ノ基準	111 ＼ 113	二、硫酸販売業者が外地向販売する場合製造業者の船積港の本船乗渡にて引取其の儘直送する場合の販売価格及薄硫酸を製造業者が実需家に両者間を鉛管を通して販売する場合の販売価格	122
一三、ステープルファイバー織物変織第三号ニ起毛ヲ為シタルモノノ販売価格ト昭和十四年商工省告示第三百七十八号	113 ＼ 114	三、水割アルコールを酒代用品として販売する行為と価格等統制令の適用	122 ＼ 123
一四、木材取引ニ於ケル「契約ヲ為シタル			

四、麦類配給統制規則第三条に違反する行為
は処罰し得るや

123
＼
124

経済事件処理に関する参考資料

我国現下の経済政策概要

125
＼
164

生糸関係経済事犯の検挙概況

164
＼
179

経済事件起訴処分調（昭和十七年二月分）

179
＼
198

統制経済法令に関する各省通牒

商工省関係

一、人絹織物、スフ織物、更生糸織物及輸

出向人絹交織絹織物検査不合格品並ニ輸

出不適品ノ配給要綱ニ関スル件

二、織維製品配給消費統制規則施行ニ伴フ

麻織物ノ取扱ニ関スル件

三、和装製品企業整備ニ関スル件

四、朝鮮向絹人絹織物移出業者ノ整備ニ関

スル件

五、織維製品配給消費統制規則施行ニ関ス

ル件

六、鑄造設備制限規則中改正ノ件

七、郵便料金改訂ニ伴フ物品ノ販売価格指

定ニ関スル件

農林省関係

一、価格等統制令第七条ノ規定ニ依ル食用

煉製品最高販売価格指定ニ関スル件

統制経済関係日表

昭和十七年三月分

統制経済法令官報索引

昭和十七年三月分

経済月報発行目録（昭和十七年四月現在）

第二巻第五号 一九四二（昭和一七）年五月

調査

全国経済犯罪情勢（昭和十七年四月分）

衆議院議員総選挙に現はれたる経済統制関係

言論調

統制経済事件判決例

大審院判決例

一、織物製造業者ノ業務範囲

二、新旧比照及連続犯ノ擬律方法

212

212
＼
217

219
＼
245

247
＼
262
後付
1

1
＼
61

61
＼
99

209

210
＼
211

101
＼
103

一〇、弗化アルミニウムの販売価格告示中に所謂「一%毎に」の意義	146	149		
一一、和歌山県告示中県外に互る規定は越権行為にして無効なりや		149		
一二、石油共販株式会社は臨時措置法第九条の「本法ニ依ル命令ニ依リ統制ヲ為ス法人」に該当す	149	150		
経済事件処理に関する参考資料				
経済事件起訴処分調（昭和十七年三月分）	151	163		
業務上横領、輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律違反事件ニ対スル大審院判決ニ関スル件	164	169		
統制経済法令に関する各省通牒				
司法省関係				
一、統制経済法令違反事件ニ対スル移送ノ決定報告方ノ件依命通牒		171		
商工省関係				
一、戦時船舶造修用普通鋼圧延鋼材ノ配給ニ関スル件	171	172		
二、同	172	178		
三、軍発行鉄鋼割当証明書ニ関スル件			178	179
四、統制違反者等ニ対スル制裁ニ関スル件			179	180
五、製綿ノ配給ニ関スル件			180	182
六、蒲団ノ配給ニ関スル件			182	184
七、織維製品配給消費統制規則施行ニ伴フ絹人絹ノ洋服地並洋服裏附属地ノ取扱ニ関スル件			182	185
八、蒲団ノ配給ニ関スル件			185	186
九、ゴム引布製品生産配給統制要綱ニ関スル件			186	191
一〇、地方織維製品配給株式会社ノ絹人絹織物自由生産品ノ登録料ニ関スル件			191	192
一一、奢侈品等製造販売制限規則ニ依ル限界価格ヲ超ユル輸入時計ノ販売許可ニ関スル件			192	
一二、同			192	192
一三、奢侈品等製造販売制限規則第一条及第二条ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件			192	212
一四、奢侈品等製造販売制限規則ニ依ル禁制織維品タル中古品ノ認定ニ関スル件			212	213

一五、漆器ノ公定価格ニ関スル件	213
一六、奢侈品等製造販売制限規則第二条第一項ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件	214
一七、洋傘ノ販売価格指定ニ関スル件	214 220
一八、貿易為替管理規則ノ旅行ニ関スル件	220 222
農林省関係	
一、植物油脂配給価格ニ関スル件	223 226
二、蚕糸業統制法施行規則中改正ニ関スル件	226 228
統計	
統制経済関係法令違反事件検事局受理及起訴人員月別調（昭和十七年三月末現在）	229 230
統制経済関係法令違反事件各検事局別人員調（同）	230 236
統制経済関係法令違反事件第一審裁判所受理並処理人員別調（同）	237 239
統制経済関係法令違反事件第一審裁判結果人員調（同）	239 245
統制経済関係日表	
昭和十七年四月分	247 267

統制経済法令官報索引	
昭和十七年四月分	269 283
雑報	
経済係判検事調（昭和一七、五、三一現在報告書に依る）	285 289
経済月報発行目録（昭和十七年五月現在）	後付 1
第二卷第六号 一九四二（昭和一七）年六月	
調査	
全国経済犯罪情勢（昭和十七年五月分）	1 20
経済事件に関する若干の統計的調査	20 77
統制経済法令の解説	
纖維製品製造制限規則改正の要点	79 92
貿易為替管理規則の制定に就て	93 104
統制経済事件判決例	
大審院判決例	
一、皮革配給統制規則ニ所謂製革業者ハ必ズシモ合法的ナル業者ニ限ラズ	
二、会社ガ合併シタル場合ニ於ケル存続会	105

社ノ実績価格	105 106	
三、銅鉛錫等配給統制規則第四条但書第一号「軍ヨリ故銅故亜鉛又ハ故錫ヲ受入ル、トキ」ナル例外規定ガ昭和十五年商工省告示第四十六号ヲ以テ挿入セラル、以前ノ犯行ト右例外規定ノ適用	106 108	
四、公定価格違反ナリヤ、停止価格違反ナリヤ	108 110	
五、上告趣意書ノ趣旨ヲ要約シテ記載シタル判決例	110 111	
六、告示ノ効力発生時期	110 111	
七、家屋管理人ハ地代家賃統制令ニ所謂借家ノ貸主ナリヤ	111	
八、昭和十五年四月一日商工省大蔵省告示第一号ノ生産者販売価格、同年四月十九日徳島県告示第二百三十三号ノ生産者間屋向販売価格ノ適用範囲——右価格ハ酒類ノ卸小売業者ガ酒類醸造業兼卸小売業者ヨリ多量ノ焼酎味淋ヲ卸売用ト小売用トヲ区別シテ買受クル場合ニ適用アリヤ	111 112	
九、昭和八年大蔵省令第七号外国為替管理法ニ基ク命令ノ件第三条第五号ニ所謂小切手ノ範囲及同条第六号ニ所謂外国ニ於テ為シタル委託ノ意義	112 113	
一〇、地方告示中主務大臣ノ委任ニ基カザル部分ハ無効	113	
一一、カーバイトノ卸売価格	113 115	
一二、(一) 隔地者間ノ取引ト規準価格ノ(二) 昭和十四年商工省告示第三百七十八号(改正前)中ノ「ネル第三号(ネル生地)」「ハオールスフノネル生地ヲ謂ヒ、落綿混紡糸ヲ使用シタルモノヲ含マズ	115 117	
一三、数種ノ空麻袋ヲ販売シタル行為ヲ價格等統制令第二条違反ノ連続犯トシテ認定スル場合ニ於ケル判示方法	117 118	
一四、價格等統制令第二条違反事件ノ事件摘示	118 119	
一五、他人ト共謀シテ為シタル價格超過販売ノ罪ト他人ノ犯シタル價格超過販売ニ基ク責任(総動員法第四十八条)トハ連		

続犯ノ關係ニ非ズシテ併合罪ナリ——証
拠不十分ノ例 119
123

統制經濟法令質疑回答

一、朝刊四頁夕刊二頁ものを別箇に配達する
日刊新聞が夕刊発行配達を廃止し朝夕刊綜
合版四頁ものを発行し従前通購読料を徴収
する事例は価格等統制令に違反するものな
りや 125

二、地方長官の爲したる価格指定の告示効力
經濟事件処理に関する参考資料 125
127

經濟事件起訴処分調（昭和十七年四月分）
價格形成中央委員会報告書 129
157

一、非鉄金屬（鉛、亜鉛）専門委員会委員
長報告 157
162

二、十三クローム不銹鋼帶委員長報告 162
163

三、測量器等公定價格協議会経過報告 163
165

四、一般機械器具價格形成専門委員会電気
機器小委員会委員長報告（電気ホイス） 165
167

五、一般機械器具價格形成専門委員会ポン
プ委員会委員長報告 167
170

六、車輛價格形成専門委員会自動車部分品
小委員会委員長報告（自動車用ピストン
リング） 170
176

七、第十五回化学工業品部会アスファルト

乳劑協議会報告要旨 176
177

八、合成化学品價格形成専門委員会委員長
報告（タール中間物） 178
186

九、第十六回化学工業品部会工業用圧縮酸

素價格形成協議会報告要旨 186
188

一〇、カリ塩専門委員会委員長報告 188
193

一一、工業藥品専門委員会委員長報告書（亜
鉛華、朱） 193
196

一二、第十七回化学工業品部会電極價格形
成専門委員会委員長報告 196
200

一三、第二十二回雜品部会委員長報告並に

幹事報告（石鹼、鯨革、灰皿、焜炉、硝

子製ランプ用ホヤ及油壺、座卓、火鉢、

衣桁、提灯、中古書籍） 200
205

統制經濟法令に関する各省通牒

司法省關係

控訴院管内別經濟檢察会同ニ関スル件依命
通牒

207
208

商工省關係

一、絹人絹織物配給機構整備ニ関スル件

208
212

二、糸割当票行使者ニ関スル件

212
213

三、商工省令第四号中改正ノ件

213

四、鉄鋼割当証明書発行担任官追加ニ関スル件

ル件

213
214

五、鼻緒ノ販売価格ニ関スル件

214
217

六、和傘ノ最高販売価格ニ関スル件

217
218

農林省關係

一、氷ノ最高販売価格ニ関スル件

219
224

二、枇、屑麦等ノ最高販売価格指定ニ関スル件

ル件

224
227

三、肥料配給割当数量ノ件

227
231

四、価格等統制令第七条ノ規定ニ依ル乾藤子ノ小売業者最高販売価格指定ニ関スル件

件

231
232

五、酪農業調整法第四条ノ許可ニ関スル件

232
234

六、銘木等ノ販売価格ニ関スル件

234
235

七、昭和十七年四月農林省告示第二百二十

一号食用煉製品最高販売価格中農林大臣

ノ承認ヲ必要トスル事項ニ関スル件

235
236

八、有機質肥料配給割当数量ノ件

236
238

統計

統制經濟關係法令違反事件檢事局受理及起訴

人員月別調（昭和十七年四月末現在）

239
240

統制經濟關係法令違反事件各檢事局別人員調

（同）

240
247

統制經濟關係法令違反事件第一審裁判所受理

並処理人員月別調（同）

247
249

統制經濟關係法令違反事件第一審裁判結果人

員調（同）

250
256

統制經濟關係日表

昭和十七年五月分

257
278

統制經濟法令官報索引

昭和十七年五月分

279
296

經濟月報發行目錄（昭和十七年六月現在）

後付
1

第二卷第七号 一九四二(昭和一七)年七月

調査

全国経済犯罪情勢 (昭和十七年六月分)
 統制経済法令質疑回答

1
 28

一、(イ) 鉄屑販売価格告示に所謂「日本鉄屑

統制株式会社」の認定したるもの」の意義、

(ロ) 鉄屑配給統制規則違反と鉄屑販売価格

告示の適用

二、清酒価格告示中「売主店先渡」の解釈

29
 31
 34

三、昭和十五年商工、大蔵省告示第十号清酒

及合成清酒販売価格中清酒の部但書の適用

34
 35

四、地代割引の取止と地代家賃統制令第十三

条に所謂借地又は借家の条件

35
 41

五、故五ガロン缶配給統制規則の適用

41
 43

六、銅、鉛、錫等配給統制規則に違反し故鉛

を売渡す場合の価格と昭和十五年四月十八

日商工省告示第百八十号の適用

43

七、写真の撮影料金と価格等統制令に所謂価格

44

八、新聞社の広告料金の変更と価格等統制令
 九、人力車料金と価格等統制令に所謂運送賃
 一〇、ゴムベルト及革調帯の価格告示の適用
 範囲

47

経済事件処理に関する参考資料

経済事件起訴処分調 (昭和十七年五月分)

49
 70

価格形成中央委員会報告書

第十四回繊維部会毛製品価格形成専門委員

会委員長報告

70
 71

統制経済法令に関する各省通牒

司法省関係

一、機業者等ノ手持生糸調査ニ関スル件

73
 76

二、官吏又ハ其ノ待遇者ニ対シ統制経済法

令違反事件ノ証人等トシテ出頭ヲ求ムル

場合ニ於ケル取扱方ニ関スル件

76

三、新聞購読料ニ関スル件

76
 78

商工省関係

一、綿製品ノ製造制限ニ関スル件施行ニ関

スル件

78
 81

二、統制違反者等ニ対スル制裁ニ関スル件

81
 83

三、退蔵物資買上ニ関スル件	83	84	二関スル件	111	116
四、纖維工業設備ニ関スル件施行ニ関スル件	85	86	二、食肉配給統制規則ニ於ケル自家用屠殺取扱ニ関スル件	116	117
五、絹人絹織物普通生産品ヲ原材トシタル寢具製品ノ取扱ニ関スル件	86	86	統制經濟關係日表	119	142
六、退蔵物資買上ニ関スル件	86	87	昭和十七年六月分	119	142
七、豚毛、馬毛代用品ノ取扱ニ関スル件	87	87	統制經濟法令官報索引	143	158
八、戦時船舶造修用普通鋼圧延鋼材ノ配給ニ関スル件	88	94	昭和十七年六月分	143	158
九、鉄鋼製品需給ノ計画化ニ伴フ軍需鉄鋼製品ノ取扱ニ関スル件	94	95	經濟月報発行目録（昭和十七年七月現在）	後付	1
一〇、特殊釘ノ配給統制ニ関スル件	95	97	第二卷第八号 一九四二（昭和一七）年八月		
一一、神官装束地、法衣地、表具地、絵絹及統ノ販売価格査定ニ関スル件	97	99	調査		
一二、コークス配給統制規則制定ニ関スル件	99	100	全国經濟犯罪情勢（昭和十七年七月分）	1	34
一三、自動車タイヤ再製業機構整備ニ関スル件	100	111	朝鮮に於ける最近の經濟犯罪の情況	34	74
農林省関係			統制經濟事件判決例		
一、牛乳生産者団体ニ依ル牛乳ノ共同出荷			大審院判決例		
			一、告示ノ廢止ト其ノ廢止前ノ行為ニ対スル擬律	75	75
			二、市場價格ト鑑定		
			三、海難丸釘ト昭和十四年神奈川県告示第		

	二百号			
	四、(一) 昭和十五年商工省、農林省告示第十六号ニ所謂まぐろニハよこわヲ包含ス	75		
	／(二) 右告示ニ所謂まぐろノ丸ノ意義	76		
	統制経済法令質疑回答			
	一、食用煉製品の生産者販売価格	77		
	二、普通圧延鋼材等の最高販売価格と鉄鋼需給統制規則の廃止	86		
	三、食糧管理法第三条第二項の政府買入価格と価格違反の成否	87		
	四、鉄屑配給統制規則第八条に所謂鉄屑の意義	94		
	五、皮革使用制限規則第一条の適用	95		
	六、昭和十五年七月六日商工省告示第三百四十号に所謂「下駄」の意義	95		
	経済事件処理に関する参考資料			
	経済事件起訴処分調(昭和十七年六月分)	97		
	価格形成中央委員会報告書	115		
	(一) 有機製品価格形成協議会経過報告(口ト油、繊維滲透剤、織布柔軟剤、防			
	水性織布仕上剤)			
	(二) 合成化学製品価格形成専門委員会委員長報告(タール中間物)	115		
	(三) 第十九回化学工業品部会工業用塩化アンモン価格形成協議会報告要旨	118		
	統制経済法令に関する各省通牒	124		
	司法省関係	125		
	各地方裁判所検事局経済犯対策協議会及同統制経済懇談会設置方ニ関スル件依命通牒			
	農工省関係	127		
	一、鼻緒ノ販売価格ニ関スル件依命通牒	130		
	二、同	131		
	三、鉄鋼割当証明書発行担任官ニ関スル件	131		
	農林省関係	135		
	一、加里製造用原藻ノ販売価格ニ関スル件	135		
	二、同	136		
	三、同	137		
	四、同	138		
	五、菓子類最高販売価格ノ改訂ニ関スル件	138		
		146		

統制經濟關係日表

昭和十七年八月分

統制經濟法令官報索引

昭和十七年七月分

經濟月報發行目錄（昭和十七年八月現在）

第二卷第九号 一九四二（昭和一七）年九月

調査

全国經濟犯罪情勢（昭和十七年八月分）
在庫衣料品の不正申告に関する調査

統制經濟法令質疑回答

一、藺草、畳表及莫座の販売価格告示中「產地問屋店先渡価格」及「生産者販売価格庭先渡」並「産地問屋」の解釈	55	56
二、食用塩干魚介類の販売価格	56	57
三、昭和十六年農林省告示第七百七十八号食用塩乾魚介類の販売価格	57	58
四、継続的供給契約と公定価格の変更	58	59

一、昭和十七年八月二十一日警察部長打合会席上に於ける刑事局長指示

二、昭和十七年九月四日内務省主催經濟保安課長事務打合会席上に於ける刑事局長指示

三、東京府下生活必需物資販売方法一覽表（昭一七、八、一九現在）

一七、八、一九現在）

四、大阪に於ける經濟事犯に関する投書の動向及処理状況

五、鹿児島市に於ける切符制、通帳制実施の生活必需物資配給現状（昭一七、九、中旬調）

六、木炭、薪炭需給逼迫の實情

經濟事件起訴処分調（昭和十七年六月分）

統制經濟法令に関する各省通牒

司法省関係

一、鉄屑配給統制規則第八条ノ発動ニ伴フ措置ニ関スル件

措置ニ関スル件

二、金属ノ回収ニ関スル件通達

商工省関係

一、価格査定制度ニ関スル件

121	121	115	107	97	81	80	71	61
131	121	115	114	104	97	81	79	71

統制經濟關係日表

二、奢侈品等製造販売制限規則ニ関スル疑義回答ノ件	132	133							
三、石鹼ノ販売条件ニ関スル件	134	135							
四、纖維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	135	137							
五、衣料品中結帯ノ点数ニ関スル件	137	138							
六、熔接棒配給統制要綱ニ関スル件	138	142							
七、鉄屑配給統制規則第八条ノ発動ニ伴フ措置ニ関スル件	143	145							
八、靴用ゴム底配給統制ニ関スル件	145								
農林省関係									
一、耐火木材ノ取扱ニ関スル件	146								
二、米糠油最高販売価格指定ニ関スル件	146	147							
三、昭和十七年九月農林省告示第六百四号節類最高販売価格中農林大臣ノ承認ヲ必要トスル事項ニ関スル件	147	148							
各省関係									
鉄道貨物運賃制度ノ改正ニ伴フ価格指定ニ関スル件	148	159							
昭和十七年八月分 統制經濟法令官報索引	161	172							
昭和十七年八月分 經濟月報発行目録（昭和十七年九月現在）	173	188							
第二卷第一〇号 一九四二（昭和一七）年一〇月	後付	1							
調査									
纖維製品配給消費統制規則実施前後の状況に就て	1	18							
大東亜建設諸政策	18	94							
統制經濟法令の解説									
間接肥料販売制限規則立案趣旨説明	95	119							
裁判及檢察に関する一般参考資料									
統制經濟懇談会開催の件（京都地檢報告）	121	126							
經濟犯対策協議会開催の件（広島地檢報告）	126	131							
統制經濟法令に関する各省通牒									
司法省関係									
一、司法記念日ニ於ケル統制經濟遵法懇談会ニ関スル件	133	135							

調査

全国経済犯罪情勢(昭和十七年九月分)

1
38

産業組合の経済事犯に就て

38
62

統制経済法令の解説

自動車修理用部分品統制規則

63
75

統制経済法令質疑回答

一、農地開発営団の性質

77

二、見本検査と価格違反

77
78

三、機帆船運賃の許認可に関する件

78
79

四、昭和十七年一月十二日農林省告示第十六

号家畜用炭酸石灰粉末の最高販売価格に關

する件

79
80

経済事件処理に関する参考資料

(一) 繊維製品配給消費統制規則違反事件に

対する刑の量定

81
85

(二) 昭和十七年前半期に於ける労務統制の

量刑

85
89

(三) 価格形成中央委員会報告書

一 合成化学品価格形成専門委員会委員長

報告(フェノールレジシンヘバークライト)

89
95

二 無機化学品価格形成協議会報告書(鉛

化合物、硫黄製品、アンモニア明礬、塩

素酸ソーダ、金属ソーダ、苦汁製品)

95
103

三 内燃機関用圧縮ガス価格形成協議会報

告書

103
105

統制経済法令に関する各省通牒

司法省関係

一、請訓又ハ報告ヲ要スル事項廃止ノ件依

命通牒

107

二、戦時刑事特別法第十五条ノ犯罪事件報

告廃止ノ件依命通牒

107
108

三、統制経済法令違反事件ニ対スル無罪其

ノ他参考トナルベキ裁判報告廃止ノ件依

命通牒

108

四、経済情勢報告ニ関スル件

108

五、統制経済関係法令違反事件報告方ニ関

スル件

108
109

六、統制經濟法令違反事件報告方ニ関スル件	109 }	110 }	143 }	145 }	143 }	145 }
七、刑事局長通牒	109 }	110 }	143 }	145 }	143 }	145 }
八、統制經濟關係法令違反上告事件調査方ノ件	111 }	112 }	143 }	145 }	143 }	145 }
商工省關係						
一、統制物資ノ讓渡制限等ニ関スル件ニ基ク商工省告示第千二百二十号中讓渡申込期日改正ニ関スル件	113 }	115 }	143 }	145 }	143 }	145 }
二、鉄製品製造制限規則ノ運用ニ関スル件	115 }	120 }	143 }	145 }	143 }	145 }
三、輕金屬屑配給統制規則制定ノ件	121 }	125 }	143 }	145 }	143 }	145 }
四、纖維屑配給統制規則施行ニ関スル件		125	143 }	145 }	143 }	145 }
五、纖維工業設備ニ関スル件改正ニ関スル件	125 }	126 }	143 }	145 }	143 }	145 }
六、紙糸、紙紐及紙織物ノ統制ニ関スル件	126 }	134 }	143 }	145 }	143 }	145 }
七、織物業者ニ対スル絹糸ノ割当ニ関スル件	134 }	141 }	143 }	145 }	143 }	145 }
八、綿紡式及絹紡式更生糸織物販売価格査定ニ関スル件	141 }	143 }	143 }	145 }	143 }	145 }
九、ステープルファイバー織物販売価格	143 }		143 }	145 }	143 }	145 }
統計						
一〇、同						
一、綿織物販売価格査定ニ関スル件	147 }	148 }	143 }	145 }	143 }	145 }
二、石鹼類ノ販売価格ニ関スル件	148 }	152 }	143 }	145 }	143 }	145 }
三、一閑張漆器及漆器室内用品ノ公定価格ニ関スル件	152 }	154 }	143 }	145 }	143 }	145 }
一四、奢侈品等製造販売制限規則第二条ニ依ル指定物品ニ関スル件	154 }	155 }	143 }	145 }	143 }	145 }
一五、石炭配給調整規則中改正ニ関スル件	155 }	156 }	143 }	145 }	143 }	145 }
農林省關係						
一、北海道産豆類ノ最高販売価格指定ノ件	157 }	157 }	143 }	145 }	143 }	145 }
二、醬麦最高販売価格指定ニ関スル件	157 }	159 }	143 }	145 }	143 }	145 }
三、日本藁工品配給株式会社指定倉庫渡ノ場合ニ於ケル控除金額承認申請ニ関スル件	159 }	165 }	143 }	145 }	143 }	145 }
四、清酒四斗樽ニ関スル疑義ノ件	159 }	165 }	143 }	145 }	143 }	145 }
統計						
統制經濟關係法令違反事件検事局受理及起訴人員月別調（昭和十七年八月末現在）	167 }	168 }	143 }	145 }	143 }	145 }
統制經濟關係法令違反事件人員調（同）	168 }	175 }	143 }	145 }	143 }	145 }

統制經濟關係法令違反事件第一審裁判所受理

並処理人員月別調 (同)

175
178

大審院判決例

(一) 昭和十四年十二月二十七日商工省告示

統制經濟關係法令違反事件第一審裁判結果人

員調 (同)

178
184

統制經濟關係日表

昭和十七年十月分

185
198

統制經濟法令官報索引

昭和十七年十月分

199
214

經濟月報発行目録 (昭和十七年十一月現在)

後付
1

第二卷第一二号 一九四二(昭和二七)年一二月

調査

中小商工業の再編成に関する政府声明及關係

各庁の通牒の調査

1
53

各地方裁判所検事局經濟犯対策協議会開催状

況

53
64

統制經濟法令の解説

螢石配給統制規則解説

65
75

統制經濟事件判決例

成スル場合ニ於ケル罪数關係

80

検査ナリヤノ点ニ関スル審理ノ要否

77

(二) 昭和十五年十二月十一日商工省告示第

八百二十一号 (古布袋ノ販売價格指定ノ

件)ノ適用範圍

77
78

(三) 昭和十四年商工省告示第四十八号(物品

販売價格取締規則第一条ニ依ル物品及年

月日指定ノ件中改正)中ノ織物ノ端切ノ

範圍

78
79

(四) 他人ガ鋼製品ノ製造制限ニ関スル件ニ

依ル許可ヲ受ケテ製造シタル部分品ヲ買

受ケ之ヲ使用シテ玩具ヲ製造スル行為ト

新ナル許可ノ要否

79
80

(五) 價格等統制令違反罪ト目的物ノ引渡ト

ノ關係——目的物ノ引渡ガ他ノ犯罪ヲ構

(六) 清酒ノ販売価格ト正当割水率決定ノ規 準ト為ルベキ時期	80 ＼ 81	商工省關係	一、纖維屑配給統制規則施行ニ關スル件 二、同	115 ＼ 116
(七) 移入屑ゴムト屑ゴム及粉末ゴム配給統 制規則並ニ昭和十四年商工省告示第三六 六号ノ適用	81 ＼ 82		三、和装製品工業組合整備ニ關スル件 四、統制物資ノ讓渡制限等ニ關スル件 五、重要物資管理営団第一次買上ゲ纖維製 品ノ取扱ニ關スル件	116 ＼ 119
(八) 曹達灰ノ価格ニ關スル昭和十五年大阪 府告示第三十四号ト同年商工省告示第四 十五号トノ關係	82 ＼ 84		六、和傘ノ配給統制ニ關スル件 七、洋傘販売価格査定ニ關スル件 八、孔明煉炭及豆炭最高販売価格ニ關スル 件	121 ＼ 125
(九) 昭和十四年十一月四日岩手県告示第七 百七十号ニ於ケル最終持込販売価格ノ意 義	84 ＼ 85		九、同	125 ＼ 129
(一〇) 罰金ノ併科ト刑ノ輕重	85		一〇、鉄鋼割当証明書発行担任官ニ關スル件 一一、鉄鋼割当証明書ニ關スル件 一二、帯鋼熔接管及電線管ノ統制ニ關スル 件	132 ＼ 135
經濟事件処理に關する参考資料				135
昭和十七年十二月十五日中央物価統制協力会 議席上に於ける池田刑事局長挨拶要旨	87 ＼ 91			135 ＼ 138
勞務統制關係法令違反事件起訴処分調(昭和 十七年自一月至十二月)	91 ＼ 112	農林省關係	一、價格等統制令第二條第三項ノ但書ニ依 ル新製品家兎ノ飼料(品名満月)ノ販売 價格指示ニ關スル件	138 ＼ 139
統制經濟法令に關する各省通牒				
司法省關係				
統制違反者等ニ對スル制裁ニ關スル件	113 ＼ 115			139 ＼ 140

各省関係

地方物価統制協力会議強化方策ニ関スル件 140 ~ 145

統制経済関係日表

昭和十七年十一月分 147 ~ 157

統制経済法令官報索引

昭和十七年十一月分 159 ~ 171

経済月報発行目録 (昭和十七年十二月現在) 後付 1

第三巻第一号 一九四三(昭和一八)年一月

調査

各地方裁判所検事局統制経済懇談会開催状況 1 ~ 24

統制経済法令の解説

繊維等配給統制規則立案趣旨説明 25 ~ 43

統制経済事件判決例

大審院判決例

(一) 綿製品ノ製造制限ニ関スル件違反ト綿

製品ノ販売制限ニ関スル件違反トノ間ニ

ハ手段結果ノ関係ナシ 45 ~ 46

(二) 出糸ノ売買ト割当票ト引換ノ要否 46 ~ 47

(三) 他人ニ製織ヲ委託シ其ノ割当数量ヲ超

エテ糸ヲ使用セシムルハ糸配給統制規則

第一条違反ノ幫助 47 ~ 48

(四) 各自ニ割当配給セラレタル原糸ヲ一括

シテ全者共同シテ綿布ヲ製造シ其ノ中ノ

一人カ全生産者ニ代リ外部ニ販売スル場

合ノ規準価格 48 ~ 49

(五) 昭和十四年商工省告示第四十八号第七

十三項ニ所謂端切ノ範囲 49 ~ 50

(六) 昭和十四年五月十日石川県告示第百九

号ハ同告示掲記ノ織物ニシテ所定ノ規格

ヲ有スルモノニ付テハ輸出品トシテ国营

検査ニ合格シタルモノト雖国内取引ナル

限り其ノ適用アリ——国家総動員法第四

十八条ノ規定ニ依リ数人ノ従業者ノ行為

ニ付人又ハ法人カ責ニ任スヘキトキハ従

業者ノ数ニ応スル数個ノ犯罪ノ併合罪ト

シテ処断スルヲ正当トス 51 ~ 54

(七) (一) 昭和十五年商工省告示第四百四

十八号中一六和生菓子ノ項(ロ)ニ「一

個ノ重量十四匁未満ノモノハ十四匁ヨリ 二匁ヲ減スル毎二一錢ヲ控除スルモノト ス」トアル意義ノ(二)犯意ト違法ノ認 識	54 ノ 57	ニスル場合ト連続犯ノ成否 統制経済法令質疑回答 (一) 繊維製品配給消費統制規則ノ疑義ニ関 スル件 (二) 価格等統制令施行規則第十条第三号ノ 疑義ニ関スル件	61 ノ 66
(八) (一) 一缶三百匁入ノ苛性加里ノ販売 価格ト昭和十五年大阪府告示第三百七十 一号ノ二ノ適用ノ有無ノ(二) 昭和十五 年大阪府告示第三十四号ト三百匁缶入苛 性曹達又ハ七十匁袋入曹達灰ヲ販売スル 場合ニ於ケル缶代又ハ袋代ノ加算	57 ノ 59	経済事件処理に関する参考資料 各控訴院並八大都市地方裁判所経済係検事協 議会関係資料 労務関係違反事件起訴処分調 統制経済法令に関する各省通牒 司法省関係	69 ノ 126
(九) 昭和十四年五月四日東京府告示第四百 二十八号(カーバイトノ販売価格)ニ於 ケル販売者店頭渡価格ノ適用	59 ノ 60	(一) 輸出生糸ノ国内向販売価格ニ関スル 件 (二) 大東亜共栄圏建設ニ関聯シ価格形成 上採ルベキ方策及統一原価計算制度実 施ニ関聯シ価格形成上採ルヘキ方策ニ 関スル件	135 ノ 137
(一〇) 動力用調帯ノ工場売価格又ハ卸売価 格ト昭和十三年大阪府告示第九百十三号 ノ適用	60 ノ 61	商工省関係 (一) ソリッドタイヤ(リムニ嵌合スルモ	138 ノ 163
(一一) 皮革配給統制規則第一条ニ所謂革ニ ハ牛縁頭革、豚生床革上下、水牛洪製生 床革ヲ包含ス	61		
(一二) 販売物件ガ産地銘柄等級用途等ヲ異			

ノ 配給統制ニ関スル件	163 ノ	167 ノ	(一三) 重要物資管理営団ノ統制物資買上
(二) 鉄鋼割当証明書ニ関スル件	167 ノ	170 ノ	価格及之ニ伴フ価格査定委員会ニ関スル件
(三) 鉄製品製造制限規則ノ運用ニ関スル件	170		(一四) 加工ノ結果生地ノ数量ニ増減ヲ生 ジタル場合ノ取扱ニ関スル件
(四) 繊維等配給統制規則施行ニ関スル件	170 ノ	172 ノ	農林省関係 價格等統制令第七条ノ規定ニ依ル削節類ノ 最高販売價格指定ニ関スル件
(五) 同	173		統計
(六) 繊維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	174		統制經濟關係法令違反事件検事局受理及起訴 人員月別調 (昭和十七年十月末現在)
(七) 糸配給統制規則施行ニ関スル件	175 ノ	177 ノ	同 法令違反事件人員調 (同)
(八) 日本絹人絹織物製造株式会社ノ設立 ニ伴フ普通生産絹人絹織物ノ取扱ニ関スル件	178 ノ	188 ノ	同 法令違反事件第一審裁判所受理並処理人 員月別調 (同)
(九) 指定生産絹織物ノ暫定取扱ニ関スル件	188 ノ	189 ノ	同 法令違反事件第一審裁判結果人員調 (同)
(一〇) 普通生産絹人絹織物ノ暫定取扱ニ 関スル件	189		統制經濟關係日表 昭和十七年十二月分
(一一) 指定生産絹織物夜具地規格第二号 ノ検査ニ関スル件	189 ノ	190 ノ	統制經濟法令官報索引 昭和十七年十二月分
(一二) 規格絹織物ノ染加工地及其ノ他加 工地ノ販売價格査定ニ関スル件	190 ノ	207 ノ	經濟月報発行目録 (昭和十八年一月現在)
			後付 1
			251 ノ
			268
			235 ノ
			250
			228 ノ
			234
			225 ノ
			228
			218 ノ
			225
			217 ノ
			218
			214 ノ
			216
			213 ノ
			214
			207 ノ
			213

調査

各種経済組合に於ける自肅制裁規定運用情况

調査 1 10

経済事件に関する裁判所構成法戦時特例及戦

時刑事特別法の運用情况の調査 10 24

1 経済事件無罪人員調査 24 27

2 経済事件累犯者調査 28 31

3 統制経済関係法令違反上告事件人員調

統制経済法令の解説

満俺鉦及クロム鉦配給統制規則立案趣旨説明

統制会に対する行政官庁の権限委譲に付て 37 40

附 統制会、同支部、出張所所在地一覽 69 76

統制経済事件判決例

各控訴院上告事件参考判決例

一、事実誤認ノ事例 77 83

二、理由不備ノ事例 83 87

三、同 87 89

四、同

五、同

六、価格等統制令違反罪ニ於ケル故意

七、昭和十五年勅令第六百七十八号地代家賃

統制令第三条第一号ノ意義

八、地代家賃統制令第三条第一号ノ昭和十三

年八月四日当時アリタル地代ノ意義

九、従業者移動防止令第五条違反罪ノ成立要件 94 96

一〇、纖維製品配給消費統制規則第九条ノ法

意 96 97

一一、生糸配給統制規則ニ基ク平糸ノ割当票

ヲ以テ撚糸ヲ買入レタル場合ニ於ケル無票

買受(同則第六条第一項)罪ノ成否 97 98

一二、石油配給統制規則第四条ノ指定販売業

者タル府県石油配給株式会社ノ使用人ニ付

テハ臨時措置法第九条所定ノ瀆職罪ノ成立

アリ 98 99

経済事件処理に関する参考資料

昭和十七年十一月・十二月経済事情勢報告、

附 昭和十七年度概観(東京区裁判所検事

関スル件									
一二、麻機下振販売価格ニ関スル件	199	200							
一三、ドラム缶貸貸料金ニ関スル件	201	202							
一四、算盤及算盤珠ノ販売価格ニ関スル件	202	204							
一五、防火用水桶及防火用水樽ノ販売価格ニ関スル件	204	208							
一六、重要物資管理営団ノ買上用品タル毛織物販売価格査定ニ関スル件	209	211							
一七、奢侈品等製造販売制限規則ニ依ル禁制在庫品ニ関スル件	211	215							
農林省関係									
企業許可令追加指定事業ノ解釈ニ関スル件	215	216							
厚生省関係									
賃金統制令施行規則改正ニ関スル件通牒	216	217							
各省関係									
価格等統制令施行規則第二条第一項ノ規定									
ニ依り地方長官ニ価格等統制令所定ノ例外許可ノ申請ヲ為スベキ場合ニ関スル件	217	225							
統制経済関係日表									
昭和十八年一月分	227	253							
統制経済法令官報索引									
昭和十八年一月分									
雑報									
経済係判事調(昭一八、二、二八現在報告書に依る)									
経済月報発行目録(昭和十八年二月現在)	275	276							
第三卷第三号 一九四三(昭和一八)年三月									
調査									
全国経済犯罪状況(昭和十七年十月乃至十二月分)	1	39							
統制経済法令の解説									
石綿配給統制規則立案趣旨説明	41	45							
カリ塩配給統制規則立案趣旨説明	46	57							
統制経済事件判決例									
一、事実審理開始決定——採証ニ関スル違法		59							
二、事実審理開始決定——審理不尽	60	61							
三、兼業ノ有無ニ付審理不尽	61	62							
四、昭和十五年十月十五日農林省告示第五〇									

四号所定ノ藁工品用稲藁ト其ノ他ノ稲藁トノ區別	62 63	
五、(一) 昭和十五年一月二十日宮崎県告示第 三一号ノ解釈ノ(二) 告示ノ誤解ト犯意ノ 成立	63 64	
統制経済法令質疑回答		
食糧管理法施行規則第四条の疑義に関する件	65 66	
経済事件処理に関する参考資料		
組合等の形式を利用する経済事犯処理事例(長 野地方裁判所検事局報告)	67 72	
物資の統制事務を行ふ団体の役員に関する配 給事務取扱に付発生したる窃盗等被疑事件 受理の件(札幌地方裁判所検事局報告)	72 75	
脱法行為に依る粗悪加工食料品(海産物)価 格違反被疑事件発生に関する件(札幌地方 裁判所検事局報告)	75 78	
労務、賃金統制系譜図(東京区裁判所検事局 経済係調査)	79	
一般労賃の規整(同)	81 85	
統制経済法令に関する各省通牒		
司法省関係		
一、物品税ノ増徴等ニ伴フ価格関係告示ニ 関スル件		87 97
二、統制経済関係庁府県令送付方ノ件通牒 商工省関係		97
一、自転車タイヤ、チューブ配給統制ニ関 スル件		97 101
二、繊維製品配給消費統制規則施行ニ関ス ル件		101
三、糸配給統制規則施行ニ関スル件		101 102
四、繊維製品製造制限規則ニ関スル件		102 103
五、繊維製品製造制限規則施行ニ関スル件		103 104
六、精練染色工場ニ於テ生ズル絹人絹織物 ノ出切ノ処理ニ関スル件		104 108
七、徴用工員及一般労務者ニ対スル寝具類 ノ配給ニ関スル件		108 109
八、電気安全灯用保安帽子ニ関スル件		109
九、紙糸、及紙織物ノ統制ニ関スル件		109 111
一〇、特別行為税法ノ制定ニ伴フ措置ニ関 スル件		111 113

一一、襖、屏風、衝立及額ノ最高販売価格 実施ニ関スル件	113 }	115 }	117 }	121 }	122 }	126 }	129 }	134 }	139 }	140 }	147	同 員月別調(同)	147 }	150 }	156
一二、桶及樽等ノ最高販売価格ニ関スル件	115 }	117	121	122	126	129	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156		
一三、商工省指定洋傘ノ配給ニ関スル件	117 }	121	122	126	129	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156			
一四、商工省指定洋傘配給要綱ノ実施ニ関 スル件	121 }	122	126	129	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	
一五、地下足袋、布靴、ゴム靴ノ最高販売 価格並ニ縫付布靴ノ配給ニ関スル件	122 }	126	129	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		
一六、奢侈品等製造販売制限規則第一条ニ 依ル許可ニ関スル件	126 }	128	129	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		
農林省関係	126 }	128	129	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		
一、鮮魚介類最高販売価格一部改正ニ関ス ル件	129 }	134	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	
二、価格等統制令第七条ノ規定ニ依ル焼竹 輪最高販売価格指定ノ件	134 }	137	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	
統計	134 }	137	139	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	
統制経済関係法令違反事件検事局受理及起訴 人員月別調(昭和十七年十二月末現在)	139 }	140	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		
同 法令違反事件人員調(同)	140 }	147	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		
同 法令違反事件第一審裁判所受理並処理人	140 }	147	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		
統制経済関係日表	140 }	147	140	147	同 員月別調(同)	150 }	156	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163	同 基ク統制経済法令違反事件人員調(同)	157 }	163		

昭和十八年二月分

241
～
271

統制経済法令官報索引

昭和十八年二月分

273
～
286

経済月報発行目録（昭和十八年三月現在）

後付 1
～
2

第三卷第四号 一九四三（昭和一八）年四月

調査

昭和十七年度経済犯罪概説

1
～
41

経済事件参考判決例

(一) 価格公定物ナルコトヲ知り居タル場合
ト不確定犯意

43

(二) 起訴状ニ於ケル被告人ノ表示方法――
価格等統制令第七条違反ノ罪ト実行行為

ニ加担セザル共謀者ノ責任

43

統制経済法令質疑回答

酒類価格規則第五条と暴利行為等取締規則第

二条の關係

45

経済事件処理に関する参考資料

経済事犯累犯者犯罪原因等調査に関する件（松

江地方裁判所検事局報告）

47
～
82

水戸地方裁判所検事局経済犯対策協議会第二

回協議会開催に関する件（水戸地方裁判所

検事局報告）

82
～
88

遵法精神昂揚並に配給適正化運動要綱（大政

翼賛会佐賀県支部）

88
～
97

統制経済法令に関する各省通牒

司法省關係

酒類販売価格等ニ関スル件、附 酒類の価

格統制法規の制定改廃に関する説明

99
～
108

商工省關係

一、工業用ゴム糊ノ配給統制ニ関スル件

二、セメントノ配給統制ニ関スル件

108
～
111

三、綿製品ノ製造制限ニ関スル件施行ニ関

スル件

111
～
113

四、纖維製品製造制限規則施行ニ関スル件

五、纖維製品配給消費統制規則施行ニ関ス

ル件

113
～
114

六、綿紡式繭短纖維糸及綿紡式繭短纖維混

紡ステープルファイバー糸ノ取扱ニ関ス

114
～
115

ル件

七、重要物資管理営団第一次買上ゲ繊維製

品ノ取扱ニ関スル件

八、篩絹ノ取扱ニ関スル件

九、規格絹織物ノ絞染製品ノ販売価格査定

ニ関スル件

一〇、奢侈品等製造販売制限規則ニ依ル禁

制在庫品中中古品ノ買上ニ関スル件

一一、家具類ノ販売価格ニ関スル件

農林省関係

一、価格等統制令第七条ノ規定ニ依ル節類

ノ最高販売価格指定ノ件中改正ニ関スル

件

二、砂糖最高販売価格ニ関スル件

三、菓子類最高販売価格ノ改訂ニ関スル件

四、糖蜜類ノ最高販売価格改正指定ノ件

五、清涼飲料ノ最高販売価格改正指定ノ件

六、木材ノ最高販売価格ニ関スル件

統計

統制経済関係法令違反事件検事局受理及起訴

人員月別調（昭和十八年一月末現在）

同 法令違反事件人員調（同）

同 法令違反事件第一審裁判所受理並処理人

員月別調（同）

同 法令違反事件第一審裁判結果人員調（同）

統制経済関係日表

昭和十八年三月分

統制経済法令官報索引

昭和十八年三月分

経済月報発行目録（昭和十八年四月現在）

第三卷第五号 一九四三（昭和一八）年五月

調査

昭和十八年度八大家計画

統制経済法令質疑回答

（一）告示の基本たる命令の条名改正と当該

告示の効力

（二）清酒及合成酒の販売価格に関する疑義

の件

の件

115

139
140

115
116

140
147

116
120

147
150

121
123

150
156

123
125

157
205

125
127

207
228

127
128

1
2

128
131

1
18

131
132

1
18

132
133

1
18

133
134

1
18

134
137

19
20

經濟事件処理に関する参考資料

重要事業場勞務管理令違反事件参考判決（東京刑事地方裁判所報告）

21
23

最近檢拳の特異犯罪に関する件（大阪地方裁判所檢事局報告）

判所檢事局報告

23
27

東京控訴院檢事局管内統制經濟法令違反事件

参考諸統計（東京控訴院檢事局報告）

一、經濟犯罪受理人員表／二、經濟犯罪累

犯者調査表／三、經濟犯罪起訴者犯罪原

因調査表／四、勞務統制令違反起訴人員

表／五、價格等統制令違反の基準價格別

調査表

27
30

價格形成中央委員会第二十二回化學工業品部

会答申

無機化學品價格形成専門委員会委員長報告

書（石綿スレート、石綿煙突及同附屬品、

石綿高圧管及同附屬品、石綿製品類）

30
34

無機化學品價格形成協議会報告書（芒硝類、

硫化ソーダ、燒石膏類）

34
42

統制經濟法令に関する各省通牒

司法省關係

（一）青果物販売價格ノプール計算ニ關スル件

ル件

43
44

（二）樺太向セメント販売價格ニ關スル件

（三）經濟統制法年報ニ關スル件

44
45

商工省關係

（一）奢侈品等製造販売制限規則ニ依ル禁

制在庫品（他ノ法令ニ依リ製造ヲ禁止

セラレタル物品）ノ取扱ニ關スル件

46
48

（二）鉄鋼割当証明書発行担任官ニ關スル

件

48
49

（三）鋼管需給調整緊急措置ニ關スル件

（四）纖維等配給統制規則施行ニ關スル件

49
51

（五）價格等統制令第二条第一項但書及第

七条第一項但書ノ規定ニ依ル許可ニ關

スル件

51
52

（六）漆器、特殊漆器及一閑張漆器ノ公定

價格ニ關スル件

52
55

（七）規格絹莫大小生地並同製品及人絹絹

莫大小生地並同製品ノ販売價格査定ニ

関スル件

63
〜
66

雑報

(八) 奢侈品等製造販売制限規則第一条及

経済月報第二卷自第一号至第十二号総目録

135
〜
173

第二条ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル
件

66
〜
67

経済月報発行目録(昭和十八年五月現在)

後付 1
〜
2

農林省関係

第三卷第六号 一九四三(昭和一八)年六月

(一) 薪炭配給統制規則制定ノ件

67
〜
73

(二) 鮮魚介類ノ販売価格ニ関スル疑義ノ
件

73
〜
74

調査

大蔵省関係

昭和十八年六月四、五日全国経済実務家会
同に於ける本省提出の協議事項に対する意見
要旨及各庁提出協議事項の調査

(一) 酒類ノ販売価格中小運送費相当額控
除方ノ件

価格告示の不統一の实情と適用上の諸問題(東
京区裁判所検事局報告)

1
〜
43

(二) 同

74
〜
75

(三) 酒類販売価格ニ関スル件

75
〜
79

統制経済事件判決例

43
〜
61

(四) 六四〇cc 壺使用方承認申請

80

(五) 酒類容器タル赤味新樽ノ加算額ニ関
スル件

81
〜
82

各控訴院上告事件参考判決例

(一) 昭和十五年五月十七日商工省第二二二
号ニ依リ価格指定アリタル特免綿織物帆
布ノ販売価格ハ貫建ヲ採リ一定ノ織上幅
ヲ基準トシ居ルヲ以テ右価格違反ノ判示
ニハ販売反数ヲ表示スルノミヲ以テハ足
ラザルモノトス

81
〜
82

統制経済関係日表

昭和十八年四月分

83
〜
116

統制経済法令官報索引

昭和十八年四月分

117
〜
133

63
〜
64

(二) 繊維製品配給消費統制規則施行当日売買契約ニ依ル引渡義務ノ履行トシテ運送委託中ノ指定繊維製品ガ尚運送店ニ存在シ容易ニ運送ヲ中止シ得ルガ如キ状態ニ在ル場合ニ於テハ之ヲ放任シ買主ニ之ヲ引渡シタルトキハ同規則第九条違反罪成立ス	64 66	京刑事地方裁判所検事局) 上告事件受理件数人員並裁判結果表(普通事件経済事件比較)(大阪控訴院検事局報告) 価格形成中央委員会第四十三回金属品部会答申(アルミニウムノ価格改訂に関する件)	73 81
(三) 都市計画ニ依ル土地区劃整理地域内ノ土地ト臨時農地価格統制令ノ適用	66 67	統制経済法令に関する各省通牒 司法省関係	
(四) 国家総動員法第四十八条ニ所謂法人ノ業務ノ範囲	67 68	(一) 控訴院管内ニ於ケル経済実務家会同召集ニ関スル件依命通牒	85 86
(五) 上告申立書ニ於ケル宛名ノ表示ハ法律上ノ要件ナリヤ	68 69	(二) 食糧管理法施行規則中改正ニ関スル件	86 87
統制経済法令質疑回答		商工省関係	
(一) 入漁料と価格等統制令に所謂賃貸料	71	(一) 鑄鋼割当証明書発行担任官ニ関スル件	87 91
(二) 製造煙草の定価表示に関する件回答	71 72	(二) 同	92
(三) 研磨したる鍍釘の販売価格	72	(三) セメント配給統制規則ニ基ク商工大臣ノ発行スルセメント割当証明書ニ関スル件	92 94
経済事件処理に関する参考資料		(四) 自動車修理用部分品ノ配給ニ関スル件	94 101
公衆の耳目を惹く可き経済違反(銅、鉛、亜鉛、価格違反)事件求刑並判決結果報告(東			

(五) 纖維製品製造制限規則ニ依ル規格檢

査不合格品タル絹織物(指定生産絹織

物ヲ含ム)及其ノ加工品ノ販売価格査

定ニ関スル件

101
106

(六) 額縁ノ最高販売価格ニ関スル件

106
107

(七) 規格絹織物ノ表装地ノ販売価格査定

ニ関スル件

107
108

(八) 綿織物販売価格査定ニ関スル件

108
110

農林省関係

(一) 薪炭配給統制規則制定ノ件

111
117

(二) 統制肥料ノ道府県内均一価格指定ニ

関スル件

117
120

(三) 貨車標記荷重及積載高引上ニ伴フ飼

料輸送ニ関スル件

120
121

大蔵省関係

(一) 酒類容器ノ価格ニ関スル件

121
122

(二) 酒類販売価格中小運送費相当類控除

方ノ件

122

統制経済関係日表

昭和十八年五月分

123
158

統制経済法令官報索引

昭和十八年五月分

159
173

経済月報発行目録(昭和十八年六月現在)

後付 1
2

第三卷第七号 一九四三(昭和一八)年七月

調査

統制団体役職員の瀆職事犯の実情

1
13

統制経済事件判決例

(一) 価格等統制令第七条違反ト連続犯

15

(二) 破毀差戻——告示適用ノ不備

15
16

(三) 写真撮影ニ関スル契約ト価格

16
17

(四) 価格等統制令第七条違反ト事実ノ錯誤

17
18

(五) 纖維製品配給消費統制規則ニ於ケル「讓

受」ノ意義

18
19

(六) 価格等統制令第十三条ニ所謂営利ヲ目

的トスル契約

19
20

統制経済法令質疑回答

(一) 間接肥料販売制限規則に関する疑義の件

21

(二) 漁業用資材販売価格に関する疑義

21
28

(四) 加里原藻集荷統制規則施行ニ関スル

件

108
109

(五) 同

109
111

統制經濟關係日表

昭和十八年六月分

113
139

經濟月報発行目録 (昭和十八年七月現在)

後付 1
2

第三卷第八号 一九四三(昭和一八)年八月

調査

統制諸団体等の役職員の物資配給上の不正行

為其の他職務違背行為の実情並之が現行法

上に於ける法的措置の概要の調査

1
12

統制經濟法令の解説

フエロアロイ等統制規則解説

13
29

統制經濟事件判決例

(一) 臨時措置法第七条ノ法意

31

(二) 価格等統制令第九条ノ適用セラルヘキ

違反価格ハ其ノ如何ナル名義タルトヲ問

ハサルモ同令第二条第七条等所定ノ当事

者間ニ於ケル対価關係ニ於テ授受セラレ
タルモノナルコトヲ要ス

31
33

(三) 法令ニ則リタル県告示ハ法令ト同一ノ

効力ヲ有シ之ガ違反ニ付テハ行為為時法ヲ

適用スベキモノトス

33
34

(四) 国家総動員法第四十八条ニ依ル法人ノ

刑事責任ハ法人ノ業務ニ関シテ違反行為

ヲ為シタル行為者ノ死亡ニ因リ影響ヲ受

クルコトナシ

34
35

(五) 金地金ノ買受人カ密輸出スルノ情ヲ知

リ乍ラ之ニ対シ金地金ヲ売渡シ同人ヲシ

テ密輸出スルニ至ラシメ其ノ幫助ヲ為シ

タルトキハ産金法違反ノ罪ト外国為替管

理法違反ノ幫助ノ罪トハ想像的競合犯ヲ

構成スルモノトス

35
36

(六) 数種ニ互ル公定価格違反ノ犯罪事実ヲ

判示スルニ当リテハ該品種ニ付之カ公定

価格ノ幾何ナルヤヲ窺知スルニ足ル限度

ニ列記シテ表示スルヲ要スルモノトス

36
38

(七) 酒ノ枡売ニ当リ壘詰品ヲ壘ト共ニ売却

シ即座ニ該壘ノ買戻ヲ為シ以テ酒ノ壘詰 品代ノ価格ヨリ壘代ヲ控除シタル価格ヲ 受領スルハ超過販売価格ノ脱法行為トス	38 ～ 40	ノトスノ(二)同規則第九条ハ汎ク一般 ニ鉄鋼ヲ売渡ス場合ヲ律スルモノニシテ 其ノ売渡人ノ製造業者タルト販売業者タ ルトヲ問ハサル趣旨ナリ	45
(八)(一)無許可金地金ノ譲受ト産金法第十 一条ノ(二)小量入ノ認可価格アルモ大 量入ノ認可価格ナキ医薬品(大量入)ノ 販売規準価格	40 ～ 42	(二三)昭和十五年十一月二十七日商工省告 示第七百六十号ニ所謂草箒ハ「特産姫箒」 ヲ含ムモノトス	45 ～ 46
(九)清酒ノ小売及飲食店ノ二業態ヲ兼営セ ル業者ト昭和十五年十月二十二日商工省 大蔵省告示第十号同月三十一日同告示第 十二号ニ依ル清酒販売業者ノ販売価格	42 ～ 43	(二四)販売実績価格ナキ場合ニ於テ販売シ タルヘキ額ヲ審理セス直チニ市場価格ニ 依ルハ違法ニシテ破棄ヲ負レス	46
(一〇)糸配給統制規則第四条ニ所謂前条ノ 糸ノ意義及同第九条並ニ第十条ニ所謂糸 ヲ販売スル者ノ意義	43 ～ 44	統制経済法令質疑回答 (一) 県木材株式会社ノ役職員の収賄行為ト 輸出入品等に関する臨時措置に関する法 律第九条との関係	47
(一一)昭和十三年七月九日商工省令第五十 一号鉛亜鉛錫等使用制限規則第三条所定 ノ鉛亜鉛等又ハ之等ノ金属ヲ用ヒタル合 金トハ屑又ハ故ヲモ含ムモノトス	44 ～ 45	(二) 宅地建物等価格統制令に関する疑義 (三) 繊維製品配給統制規則第九条所定の指 定団体及之を組織する販売業者のブロー カー行為と同条との関係	47 ～ 48
(一二)(一)鉄鋼需給統制規則別表乙号所掲ノ 薄板中ニハ所謂未焼板密着モノヲ含ムモ		経済事件処理に関する参考資料 (一) 松阪検事総長訓示(昭和十八年八月六	

日經濟檢察事務打合会席上に於ける)	49	ル件依命通牒	83
(二) 大阪檢事總長指示要旨 (昭和十八年八月六、七日經濟檢察事務打合会席上に於ける)	53	商工省關係	
(三) 企業整備ニ伴フ供出物資ト其取締法規一覽表 (大審院檢事局調査)	59	(一) 鉄鋼割当證明書發行担任官変更ニ關スル件	84
(四) 基準価格を異にする隔地者間取引の準拠法に關する大審院判決	63	(二) 戰時衣生活簡素化実施要綱ニ關スル件	85
(五) 食糧増産阻害事件 (臨時農地等管理令違反) 檢挙に關する件 (大阪控訴院檢事局報告)	74	(三) 同	85
(六) 公衆の耳目を惹きたる暴利行為等取締規則 (乗船切符の闇行為) 違反事件処分結果報告 (那覇地方裁判所檢事局)	77	(四) 纖維製品配給消費統制規則施行ニ關スル件	91
統制經濟法令に關する各省通牒	81	(五) 纖維製品製造制限規則中改正等ニ關スル件	92
司法省關係		(六) 石鹼ノ木箱無価格設定ニ關スル件	97
(一) 控訴院管内經濟檢察会同開催ニ關スル件	83	(七) 昭和十八年商工省、農林省、厚生省告示第一号中第四号ノ規定ニ依ル指示ニ關スル件	97
(二) 鉄鋼需給統制規則第十二条 (現鉄鋼統制規則第十四条) ノ解釈運用ニ關スル件		農林省關係	
		(一) 氷ノ販売価格ニ關スル件	100
		(二) 青果物配給統制規則改正ノ件	108
		大蔵省關係	
		酒類ノ販売価格ニ關スル件	110
		統制經濟法令官報索引	111

昭和十八年七月分

113
124

經濟月報發行目錄（昭和十八年八月現在）

後付 1
2

第三卷第九号 一九四三（昭和一八）年九月

調査

外国為替管理法違反事件実情調

1
10

經濟事件参考判決例

(一) 判決ノ事實摘示ハ必ズシモ逐一具体的ナルコトヲ要セズ

11

(二) 一、家屋ノ貸主ハ其ノ承諾シタル転賃借ノ転賃料ノ額如何ニ拘ラズ当該家屋ノ賃貸料ニ付テハ昭和十三年八月四日ノ額ヲ超エテ之ガ定ヲ為スコトヲ得ズノ二、家屋ノ貸借ニ付所定ノ額ヲ超エテ賃料ノ定ヲ為ス罪ト新夕ニ敷金ノ定ヲ為ス罪トハ二個ノ犯罪ヲ構成シ単一罪ヲ構成スルモノニ非ズ

11
14

(三) 鉄鋼割当証明書ヲ他人ニ交付スルニ於テハ之ニ依リテ鉄鋼ヲ不法ニ購入スルニ

19

至ルベキコトヲ予期シ乍ラ該証明書ヲ敢

テ他人ニ讓渡スルトキハ鉄鋼需給統制規則第九條違反ノ従犯トシテノ責ヲ免レズ

14
15

(四) 昭和十五年十月二十三日商工省大蔵省

告示第十号ニ所謂生産者販売価格ヲ適用スベキ場合

15

(五) 昭和十五年商工省農林省告示第十三号

ニ所謂元卸売業者販売価格ヲ適用スベキ条件

15
16

(六) 昭和十五年九月六日大阪府告示第千三百七十一号ノ所定価格ノ適用範圍

16
17

(七) 昭和十五年商工省厚生省告示第二号所

定ノ局方「フエナセチン」ノ品質如何ト其ノ協定価格ノ適用

17
18

(八) 昭和十四年商工省告示第三百七十八号

所定販売価格ノ規準

18

(九) 福井県告示第五百五十二号中「広幅交

織絹織物」ノ意義

19

(一〇) 鉄屑配給統制規則第一条ニ所謂鉄屑

ノ意義

19

統制経済法令の解説

金属類回収令及同施行規則の立案趣旨説明 21 ~ 36
 諸類配給統制規則立案趣旨説明 37 ~ 46
 経済事件処理に関する参考資料

松阪検事総長訓示（昭和十八年九月二日経済
 保安課長会議席上に於ける）

地代家賃並宅地建物等価格違反事件一斉取締

に関する件（神戸地方裁判所検事局報告）

沖縄黒糖価格違反事件概要に関する件（大津

地方裁判所検事局報告）

輸送物資抜取事犯一斉検挙に関する件（山形

地方裁判所検事局報告）

統制経済法令に関する各省通牒

司法省関係

（一）犯罪後軍人軍属等トナリタル為公訴

ヲ棄却セラレタル事件ヲ軍法会議ノ検

察官ニ移送スルノ件

（二）戦時債券ノ不当買漁ニ関スル件依命

通牒

（三）米穀供出方法改訂要綱送付ノ件

76 ~ 79

73 ~ 76

71 ~ 73

62 ~ 69

57 ~ 62

56 ~ 57

47 ~ 55

商工省関係

（一）鉄製品製造制限規則ノ運用方針ニ関
 スル件 79 ~ 80

（二）普通本縫ミシン製造用資材割当（見

込）証明書発行ニ関スル件

80 ~ 88

（三）鉄製品製造制限規則ノ運用方針ニ関

スル件

88 ~ 89

（四）鑄鋼割当証明書発行担任官変更ニ関

スル件

89

（五）紙糸及紙織物ノ規格ニ関スル件

90 ~ 93

（六）糸配給統制規則施行ニ関スル件

93 ~ 95

（七）織維製品配給消費統制規則施行ニ関

スル件

95

（八）規格絹織物ノ染加工地及其ノ他加工

地ノ販売価格査定ニ関スル件

96 ~ 105

（九）絹梳毛織物ノ販売価格査定ニ関スル件

（一〇）鞆類ノ販売価格ニ関スル件

106 ~ 107

（一一）帽子ノ販売価格査定ニ関スル件

107 ~ 108

（一二）和雑貨ノ価格査定基準ニ関スル件

108 ~ 109

（一三）縫付布靴規格仕様書ニ対シ一部改

正ノ件

(二四) 暴利行為等取締規則改正ノ件取扱

方ニ関スル件

(二五) 修繕料ノ適正化ニ関スル件

(二六) 手持日用品ノ活用ニ関スル件

農林省関係

(一) 木炭ノ最高販売価格改正ニ関スル件

(二) 小麦粉ノ最高販売価格指定ニ関スル

件

(三) 価格等統制令施行規則第二条第一項

ノ規定ニ依ル例外許可委任ノ件

(四) 同

(五) 佃煮ノ最高販売価格改正ニ伴フ検査

強化ニ関スル件

(六) 諸類ノ最高販売価格指定ニ関スル件

(七) 食用漬物及乾物ノ最高販売価格中改

正ニ関スル件

(八) 味噌及味噌加工品ノ最高販売価格指

定ニ関スル件

109
}

110
}

110
}

113
}

114
}

116
}

117
}

117
}

118
}

118
}

119
}

120
}

121
}

121
}

122
}

122
}

124
}

124
}

126
}

129

雑酒、果実酒、白酒及濁酒ノ販売価格告示

改訂ニ関スル件

統制経済法令官報索引

昭和十八年八月分

経済月報発行目録(昭和十八年九月現在)

第三卷第一〇号 一九四三(昭一八)年一〇月

調査

調査

調査

全国経済犯罪情况(昭和十八年一月乃至三月)

経済事件参考判決例

(一) 昭和十五年二月二十七日奈良県告示第

百九号ト精製棉実油(大阪控訴院)

(二) 昭和十四年十一月十七日商工省告示第

三百二十五号ニ所謂反古ト古雑誌ヨリ表

紙、色紙、グラビヤ等ヲ除去シタルニ止

マリ未ダ綴リ金ヲ解カザルモノ(東京控

訴院)

(三) 青果物配給統制規則第六条ニ所謂青果

物トパセリー(東京控訴院)

130
}

134
}

135
}

148
}

1
}

2
}

1
}

26
}

1
}

26
}

1
}

27
}

27
}

27
}

27
}

27
}

27
}

27
}

27
}

28

(四) 昭和十五年九月二十四日農林省商工省 告示第四十号指定ノ昆布ノ卸売価格ト運 賃ノ加算(東京控訴院)	28	市役所吏員の物資購入券濫発不正配給事件概 要に関する件(高知地方裁判所検事局報告)	37
(五) アルコール非指定売捌人ト其ノ基準価 格(大阪控訴院)	28	台湾に於ける昭和十八年上半年の経済事犯概 要(台湾総督府法務部調査)	45
(六) 旅館兼飲食店業者ノこほりどうふ買入 行為ト其ノ基準価格(大阪控訴院)	28	価格形成中央委員会報告書	48
(七) 昭和十六年三月三日商工省告示第六 十八号所定ノ実用草履ノ販売基準価格ト 売買当事者ノ地位、業態、取引ノ数量、 態様其ノ他ノ事情(大阪控訴院)	29	(一) 合成化学品価格形成専門委員会委員 長報告書(染料)	48
(八) 昭和十六年九月五日農林省告示第六 十号所定ノ指定消費地卸売業者最高販 売価格ト其ノ違反行為ノ判示方(東京控 訴院)	30	(二) 雑貨専門委員会幹事報告(雑木下駄、 齒磨)	52
統制経済法令質疑回答	30	(三) 紙類価格形成専門委員会委員長報告 (印刷、筆記、図書各用紙、包装紙)	55
臨時農地価格統制令に所謂農地	33	統制経済法令に関する各省通牒	55
経済事件処理に関する参考資料	32	司法省関係	56
物資配給に絡む刑法犯の概要に関する件(京 都地方裁判所検事局報告)	35	(一) 司法記念日ニ於ケル統制経済遵法運 動ニ関スル件	57
	37	(二) 工作機械ノ一斉取締実施ニ関スル件	58
		(三) 工作機械ノ停止価格違反事件検挙処 理ニ関スル件依命通牒	63
		商工省関係	69
		(一) 鋼管引抜業並ニ帯鋼熔接管及電線管	

製造業ノ統制ニ関スル件	70	72	(一四) 纖維製品ノ交換会開催ニ関スル件	90	92
(二) ソリツドタイヤ(リムニ嵌合スルモノ) 配給数量決定ニ関スル件	72	73	(一五) 価格改訂ノ場合ニ於ケル既契約未引渡分取扱ニ関スル件	92	93
(三) 徴用工員及一般労務者ニ対スル寢具類ノ配給ニ関スル件	73		(一六) 昭和十八年商工省農林省厚生省告示第一号中第四号ノ規定ニ依ル指定ニ関スル件	93	94
(四) 建具ノ最高販売価格ニ関スル件	73	74	(一七) 挽籐、籐芯及籐製品ノ販売価格ニ関スル件	94	95
(五) 昭和十五年七月商工省告示第三百四十号並ニ昭和十五年十一月商工省告示第七百二十九号中改正ニ関スル件	74		農林省関係		
(六) 商工省指定洋傘第二回配給ニ関スル件	74		(一) 肉類ノ最高販売価格中改正ニ関スル件	96	
(七) 鞆類ノ販売価格ニ関スル件	74	76	(二) 価格等統制令施行規則第二条第一項ノ規定ニ依ル例外許可委任ニ関スル件	96	99
(八) 競技用玩具ノ査定実施ニ関スル件	76	77	(三) 食糧管理法施行令及施行規則改正ニ関スル件	99	102
(九) 軍部納入家具ノ価格査定ニ関スル件	81	82	統制経済法令官報索引		
(一〇) 酒樽及醬油樽ノ最高販売価格ニ関スル件	82	83	昭和十八年九月分	103	116
(一一) 価格等統制令ノ適用ニ関スル件	83	87	経済月報発行目録(昭和十八年十月現在)	後付	1
(一二) 石鹼等ノ最高販売価格改正ニ関スル件	88	89			2
(一三) 工作機械器具価格ニ関スル件	89	90			

第三卷第一一號 一九四三(昭和一八)年一月

統制經濟法令の解説

タール製品統制規則立案趣旨説明

1
4

經濟事件参考判決例

大審院並控訴院判決例

(一) 所管大臣ノ許可ヲ受ケズシテ所定制限

金額ヲ超エル信用状ヲ取得スベク他人名

義ヲ借り該金額以下ノ信用状多数ノ発行

ヲ受ケル行為ト外國為替管理法第一条ニ

所謂信用状ノ限度ヲ超エタル取得

5
6

(二) 昭和十六年農林省告示第三百五十二号

ニ所謂妊娠七ヶ月以上ノ牝牛ノ意義

(三) 昭和十六年農林省令第六十号青果物配

給統制規則第十条第一号ノ除外事由ト所

謂振売人

6

(四) 臨時農地價格統制令第三条第一項ニ所

謂農地價格ノ意義

6
8

(五) 昭和十三年商工省令第九十七号鉄屑配

給統制規則第二条本文ニ所謂受入ノ意義

8

(六) 昭和十三年商工省令第六十二号同第七

十号各別表所掲ノ細布ハ所謂端切タル短

碼モノヲ包含ス

8
9

(七) 一、價格等統制令第六条ニ所謂他ノ法

令ト昭和八年鉄道省令第十号自動車運輸

事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則ノ

二、昭和十二年警視總監指令第七六三九

号ニ所謂走行時間ノ「ハイヤー」ノ場合

ニ於ケル意義

9
13

(八) 連続犯タル價格超過販売違反事実ノ判

示方

13
14

(九) 宅地建物等價格統制令施行規則第三条

ノ法意

14
15

(一〇) 輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関ス

ル法律第九条第一項前段ノ罪ノ成立要件

15

(一一) 纖維製品配給消費統制規則第九条違

反罪ト同規則第十一条違反罪トハ其ノ基

本タル事実関係ノ同一性ヲ害セズ

15
18

統制經濟法令質疑回答

(一) 経済事犯に於ける告示解釈	19	(一) 軽金属使用販売制限規則施行ニ関スル件	43
(二) 昭和十八年農林省告示第四百四十三号 中「営業所の最寄駅(最寄港)倉庫渡」の 解釈	21	(二) 特殊鋼割当証明書発行担任官ニ関スル件	61
(三) 旋盤の公定価格に関する疑義の件	22	(三) 製線鋏螺配給統制要綱ニ関スル件	61
(四) 昭和十八年農林省告示第一百十二号(蘭 製品の最高販売価格指定の件) 中未検査 品の販売価格	23	(四) 繊維製品製造制限規則施行ニ関スル件	65
経済事件処理に関する参考資料	23	(五) 昭和十七年八月商工省告示第九百十 八号及同第九百十九号ノ廃止ニ関スル 件	68
(一) 衣料切符偽造事件処理に関する件(大 阪地方裁判所検事局報告)	25	(六) 規格絹織物ノ染加工地及其ノ他加工 地ノ販売価格査定ニ関スル件	68
(二) 臨時資金調整法商業組合法違反被疑事 件捜査着手の件(大阪地方裁判所検事局 報告)	27	(七) 古書籍ノ査定実施ニ関スル件	69
(三) 食糧管理法違反並酒税法違反被疑事件 検挙の件(熊本地方裁判所検事局報告)	29	(八) 雑木下駄ノ査定実施ニ関スル件	72
(四) 経済事犯の一斉計画検挙取締実施に關 する件(神戸地方裁判所検事局報告)	33	(九) 輸出滞貨綿洋傘ノ配給ニ関スル件	72
統制経済法令に関する各省通牒	33	(一〇) 齒磨ノ最高販売価格改正ニ関スル 件	82
商工省関係	41	(一一) 陶磁器製電気用品ノ公定価格実施 ニ関スル件	83
		(一二) 廃油取締規則施行ニ関スル件	96

農林省関係

札幌

165
167

(一) 諸類配給統制規則改正ニ関スル件

98
101

經濟月報発行目録(昭和十八年十一月現在) 後付1
2

(二) 清涼飲料ノ最高販売価格改正ニ関スル件

101
103

第三卷第一二号 一九四三(昭和一八)年一二月

(三) 嗜好飲料及滋養飲料ノ最高販売価格ニ関スル告示中改正ノ件

103
104

統制經濟法令の解説

(四) 食用鮮魚介類ノ販売価格一部改正ニ関スル件

104
105

廢油取締規則立案趣旨説明
鉍石配給統制規則立案趣旨説明

1
5
5
11

(五) 中央卸売市場等卸売人等ノ手数料ニ関スル件

105

經濟事件参考判決例
(一) 連続犯ト証拠ノ挙示(大阪控訴院)
(二) 製造、卸小売兼業者ト昭和十六年五月十四日商工省告示第四百二十九号所定ノ適用価格(名古屋控訴院)

統制經濟關係法令官報索引

昭和十八年十月分

107
130

雜報

各控訴院管内經濟実務家会同諮問事項並協議事項集

東京

131
138

大阪

138
142

名古屋

142
148

広島

148
150

長崎

151
154

宮城

154
165

(四) 銅鉛錫等配給統制規則第四条本文所定ノ受入行為ト同条但書ヲ適用スル場合(広島控訴院)

14

(五) 機械附着ノ汚物類払拭用檻樓ノ販売行 為ト機械工具類販売業者タル法人ノ業務 ノ範圍(広島控訴院)	14 15	用途ガ菓子製造ニアリ而モ斯ル目的ヲ以 テ製作サレタル以上前掲告示所定ノ菓子 製造専用機ト解スベキモノトス(大阪控 訴院)	18
(六) 所定価格ヲ超ヘテ為シタル売買契約ニ ヨリ成立シタル価格等統制令第七条違反 罪ト其ノ後ニ於ケル該売買契約ノ解除(札 幌控訴院)	15 16	統制經濟法令質疑回答	
(七) 食糧管理法第十一条ノ移入ノ意義(札 幌控訴院)	16	(一) 旋盤ノ公定価格ニ関スル疑義ノ件	19 20
(八) 綿製品タル消防用刺子ト昭和十七年一 月二十日商工省告示第四十九号ニ所謂布 帛製品(名古屋控訴院)	16 17	(二) 改正金属回収令ノ疑義ニ関スル件	20 21
(九)(一) 昭和十七年三月三日商工省告示第 二百二十一号ト再生タイヤノ(二) 取引 額ノ僅少部分ニ関スル瑕疵ト破毀理由(宮 城控訴院)	17 18	(三) 奢侈品等製造販売制限規則ノ疑義ニ関 スル件	21 22
(一〇)(一) 所謂米菓子ト昭和十六年九月二 十二日商工省告示第八百四十八号鉄製品 製造制限規則所定ノ菓子ノ(二) 菓子製 造機械ガ他ニモ用途アリトスルモ本来ノ		(四) アルミニウム及アルマイト製器物価格 告示ノ疑義	22
		(五) 没収シタル米穀処分方ニ関スル件	22 23
		(六) 鉄鋼統制規則ノ疑義ニ関スル件	23 27
		(七) 食糧管理法施行規則第四条ニ関スル疑 義ノ件	27 28
		(八) 機帆船運航統制会社職員ノ瀆職行為処 罰ニ関スル件	28 29
		經濟事件処理に関する参考資料	
		(一) 松阪検事総長指示要旨(昭和十八年十 二月十四日經濟檢察事務打合会席上に於	

統制經濟法令に関する各省通牒

司法省關係

(一) 糸、織物類ニ関スル經濟違反一斉檢
挙ニ関スル件

101
104

(二) 鮮魚介及塩干魚介類ノ配給並ニ價格
違反ノ檢挙取締ニ関スル件

104
105

軍需省關係

(一) 日本伸鉄工業組合製造ニ係ル鉄鋼第
二次製品ノ取得ニ関スル件

106
107

(二) 同

106
107

(三) 鉄鋼割当証明書発行担任官変更ニ関
スル件

107
109

(四) 同

109
110

(五) 同

110
111

農商省關係

(一) 日本蚕系統制株式会社ガ買入又ハ売
渡ヲ為ス生糸ノ買入價格及売渡價格中
改正ノ件

111
112

(二) 寢具類生産配給機構整備ニ関スル件

112
115

(三) 塩鮭鱒莖包價格ニ関スル件

112
115

(三) 塩鮭鱒莖包價格ニ関スル件

112
115

(四) 價格等統制令第七条第一項但書ノ規
定ニ依ル塩乾魚介類ノ販売價格許可委
任ニ関スル件

115
118

(五) 挽割玉蜀黍及玉蜀黍粉ノ最高販売價
格改訂ニ関スル件

118
119

(六) 砂糖最高販売價格改訂ニ関スル件

119
121

(七) 醬油、醬油加工品及醬油代用調味料
ノ最高販売價格指定ニ関スル件

121
130

(八) 肥料配給割当数量ニ関スル件

130
150

(九) 新規格絹織物ノ販売價格査定ニ関ス
ル件

150
155

(一〇) 布帛製品ノ最高販売價格査定ニ関
スル件

155

(一一) 半成コークス等ノ最高販売價格ニ
関スル件

155
167

統制經濟關係法令官報索引

昭和十八年十一月分

173
187

雜報

各控訴院管内經濟檢察会同諮問事項及協議事項集

東京	189
大阪	199
名古屋	200
広島	200
長崎	201
宮城	203
札幌	204

経済月報発行目録(昭和十八年十二月現在) 後付 1 2

第四卷第一号 一九四四(昭和一九)年一月

調査

(一) 経済犯罪に就て	1	20
(二) 統制経済法令違反事件にして重刑を科したる事例調査	20	29
(三) 経済事件累犯者調査	29	31
(四) 経済違反事件犯罪原因調査	31	33
統制経済法令の解説		
軍需会社法施行令及同施行規則立案趣旨説明	35	45
経済事件参考判決例		

(一)(一) 国家総動員法第四十八条ノ法意ノ
(二) 控訴院ノ上告判決ニ於ケル大審院判例ノ採用

(二) 行為ガ新旧法規ニ触レ行為時法ニ依ル

ベキトキ該各法規ノ基本法ヲ異ニシ軽重

アル場合ト刑法第六条ノ適用

(三) 繊維製品配給消費統制規則第二条並ニ

第九条ノ各違反ト連続犯ノ不成立

(四) 鉄鋼統制規則第九条違反罪ト法令ノ適

用

(五) 昭和十五年新潟県告示第千五百五十七

号ニ所謂大口最終販売価格、小口最終販

売価格ノ意義

(六) 輸出綿製品配給統制規則別表乙号ニ掲

グル者ト糸配給統制規則第三条

統制経済法令質疑回答

価格等統制令ノ適用ニ関スル疑義ノ件

経済事件処理に関する参考資料

(一) 村長の米穀購入券及衣料切符を交付せ

ざる所為と公務員職権濫用罪の成立に關

47	48
47	48
47	49
48	49
49	50
49	50
51	

する大審院判決

(二) 集団朝鮮人の配給米詐欺事件検挙の件

53
～
60

(大阪地方裁判所検事局報告)

60
～
69

(三) 公文書偽造行使並輸出入品等ニ関スル

臨時措置に關スル法律 (砂糖及木炭配給

統制規則) 違反事件求予審報告 (千葉地

方裁判所検事局報告)

69
～
76

(四) 糸、織物類に關する經濟違反及一斉檢

挙に關する件 (神戸地方裁判所検事局報

告)

76
～
96

(五) 戰時刑事特別法に依る上告事件処理状

況調 (大阪控訴院検事局調査)

97
～
104

(六) 求刑基準に基き公判請求を為したる經

濟違反事件求刑並判決結果報告 (京都地

方裁判所検事局報告)

104
～
117

統制經濟法令に關する各省通牒

司法省關係

応徴士禁錮以上ノ刑ニ処セラレタル場合ノ

連絡ニ關スル件

119
～
120

農商省關係

(一) 綿織物ノ販売價格査定ニ關スル件

120
～
122

(二) 綿紡式及絹紡式更生糸織物ノ検査不

合格品及不合格品ノ加工品ノ販売價格

査定ニ關スル件

122
～
123

(三) ステープルファイバーノ製品ノ検査

不合格品及不合格品ノ加工品ノ販売價

格査定ニ關スル件

123
～
124

(四) 食用冷凍魚介類最高販売價格指定ニ

關スル件

124
～
126

軍需省關係

(一) 鉄鋼割当證明書發行担任官ニ關スル

件

126
～
127

(二) 同

128
～
127

統制經濟關係法令官報索引

昭和十八年十二月分

129
～
141

經濟月報發行目錄 (昭和十九年一月現在)

後付 1
～
2

第四卷第二号 一九四四(昭和一九)年二月

調査

在庫申告の不正に対する檢察方針の回顧 1～26

經濟事件参考判決例

(一) 屑紙配給統制規則所定ノ所謂屑紙ト込

雜誌 27

(二) 昭和十五年商工省告示第四百四十八号

「一九」ニ所謂其ノ他ノ菓子トあやめ団子 27

(三) 昭和十六年農林省令第六十号青果物配

給統制規則第十条ニ所謂青果物ノ意義 27

(四) 纖維製品配給統制規則第一条違反ノ教

唆犯成立ノ事例 28～29

(五) 地代家賃統制令第三条第一項違反事實

ト同条第二項違反事實トハ公訴ノ同一性

ヲ有セズ 29～30

(六)(一) 皮革使用制限規則第二条ノ革ト床

草ノ(二) 皮革使用制限規則第二条違反

罪ト奢侈品等製造販売制限規則第二条違反

反罪トハ併合罪ナリトス 30～31

(七) 公定價格違反行為ノ成否ハ行為地法ニ

準拠シテ決セラルベキヲ以テ當該取引ノ

具体的事實關係ニ付何等究明スルトコロ

ナキハ審理不尽ナリトス 31～32

(八) 指定纖維製品ノ發送行為ト纖維製品配

給消費統制規則第二条違反ノ行為地 32

(九) 纖維製品配給消費統制規則ニ所謂指定

纖維製品販売業者ノ意義 32～33

(一〇) 昭和十六年九月九日福島県告示第九

百五号ノ適用ヲ受クベキ「こい」ノ範圍 33

(一一) 昭和十四年五月二十六日東京府告示

第四百九十三号註五ノ規定ノ趣旨ト釘ノ

製造業者ノ小口需要者ニ対スル販売價格 33～35

(一二) 昭和十六年十月六日農林省告示第七

百五十二号ト真綿加工業者ニ対スル真綿

販売ノ規準價格 35～37

(一三)(一) 斃死獸ノ皮革ト皮革配給統制規

則ノ適用ノ(二) 東京都内ニ於ケル獸皮

ノ小売基準價格 37

(一四) 非指定売捌人ト専売アルコールノ販

売規準價格 37～38

經濟事件処理に関する参考資料

(一) 工作機械價格違反事件求刑の具体的事

例 (大審院検事局)	39	47	(六) 軍の証明書を利用せるゲートルの価格違反事件検挙報告 (長崎地方裁判所検事局)	84	85
(二) 地代家賃統制令第三条第一項違反の罪を継続犯と断じたる上告判決 (東京控訴院)	47	52	(七) 戦時特例に基く略式請求 (国民徴用令違反) 事件表 (横浜地方裁判所検事局)	85	88
(三) 他人名義の衣料切符譲渡事件処理概況報告 (大阪地方裁判所検事局)	52	54	(八) 各種闇価格調査に関する件 (名古屋地方裁判所検事局)	89	105
(四) 半島人に関する経済事犯等事例			統制経済法令に関する各省通牒		
(1) 半島人の経済違反状況に関する件 (札幌控訴院検事局)	55	61	司法省関係		
(2) 半島人を主犯とする玉蜀黍の価格違反並に之を繞る贈賄、横領、詐欺事件検挙に関する件 (青森地方裁判所検事局)	61	72	(一) 第三種需用電力等ノ制限強化方針要綱ニ関スル件依命通牒	107	108
(3) 米穀等窃盜並価格違反被疑事件検挙の件 (大阪地方裁判所検事局)	72	77	(二) 一斉取締ニ依リ所在ヲ確認セル糸、織物、布帛製品等ノ措置ニ関スル件	108	116
(4) 半島人が幽霊人口に依る不正受配の飯米にて酒類を密造販売せる酒税法及價格違反事件検挙に関する件 (長崎地方裁判所検事局)	77	80	(三) 織物等ノ一斉取締ニ関スル件	116	118
(五) 市役所吏員の物資購入券濫発不正配給事件に関する件 (松江地方裁判所検事局)	80	83	(四) 一斉取締ニヨリ所在ヲ確認セル糸、織物、布帛製品等ノ販売価格ニ関スル件	118	121
			(五) 重要金属資材ノ一斉取締ニ関スル件	121	127
			農商省関係		
			(一) 木炭及薪 (瓦斯用薪ヲ除ク) ノ最高		

販売価格改正ニ関スル件

(一) 同

128
133

(二) 同

128
133

(三) 繊維等配給統制規則施行ニ関スル件

133
134

(四) 企業整備ニ伴フ転廃業工場ノ手持糸
及製品処理ニ関スル件

134
137

(五) 繊維製品配給消費統制規則施行ニ関
スル件

137
141

(六) 冬期青果物補充対策トシテノ農産加
工食品特別配給ニ関スル件

141

(七) 同

141
151

(八) 糶、屑麦等ノ最高販売価格指定ノ件
ニ関スル件

151

(九) 製茶最高販売価格改訂ニ関スル件

152
153

軍需省関係

(一) 自転車タイヤ、チューブ配給機構整
備ニ関スル件

153
156

(二) 原油取締規則制定ニ関スル件

156
157

経済月報発行目録(昭和十九年二月現在)

後付 1
2

第四卷第三号 一九四四(昭和一九)年三月

調査

全国検事局統制経済懇談会開催状況

1
43

昭和十八年に於ける経済事件の統計的調査

43
68

経済事件参考判決例

大審院判決

(一) 旅館業者ト其ノ旅客ニ提供スル菓子
ノ買受規準価格

69

(二) (1) 昭和十三年六月二十九日商工省令第
三十七号違反罪ト同年七月二十九日同省
令第七十号違反罪トハ併合罪ノ関係ニ在
ルモノトス(2) 従犯ノ罪数ハ其ノ幫助行
為自体ヲ基準トシテ之ヲ定ムヘク正犯ノ
数乃至ハ其ノ罪数ニ依リテ定ムヘキモノ
ニ非ス

69
71

(三) 豆腐粕ノ販売ヲ為スニ当リ其ノ指定価
格超過金額ヲ寄附金名下ニ受領スル行為
ト価格等統制令第九条

71
72

(四) 昭和十三年商工省告示第二百八号ニ所謂皮革製品ノ意義	72				
統制經濟法令質疑回答	73				
国家総動員法第四條の総動員業務の解釈に関する疑義	75				
經濟事件処理に関する参考資料					
(一) 松阪検事総長指示要旨(昭和一九・二・二五經濟檢察事務打合会席上に於ける)	77				
(二) 工作機械一斉取締実施結果概況送付の件	82	107			
(三) 工作機械価格違反事件処分結果報告(宇都宮地方裁判所検事局)	107	112			
(四) 工作機械一斉取締に関する件(福井地方裁判所検事局)	112	115			
(五) 東京都に於ける買出部隊一斉取締実施状況に関する件報告(東京刑事地方裁判所検事局)	115	122			
(六) 半島人に依る集团的纖維製品戦時窃盗及纖維製品配給消費統制規則違反事件検査の件(京都地方裁判所検事局)	123	131			
(七) 鮮魚介価格違反事件処理に関する件(長崎地方裁判所検事局)	131	149			
(八) 百貨店従業員の衣料品無切符販売及商品等窃盜横領事件検査処理報告(福岡地方裁判所検事局)	149	159			
農商省關係					
統制經濟法令に関する各省通牒					
(一) 鮮魚介配給統制規則ノ運用ニ關スル件	161	162			
(二) 鶏卵ノ最高販売価格改正ニ關スル件	161	165			
(三) 昭和十八年度第二回絹糸割当ニ伴フ撚糸業者ノ取扱ニ關スル件	162	166			
(四) 新規格絹織物ノ販売価格査定ニ關スル件	165	166			
軍需省關係					
(一) 軽金属使用販売制限規則改正ニ關スル件	166	171			
(二) 盟外銑需給調整ニ關スル件	171	172			
(三) 石油配給機構整備ニ關スル件	171	174			
統制經濟關係法令官報索引	174	179			

昭和十九年一月分

181
191

經濟月報発行目録（昭和十九年三月現在）

後付 1
2

第四卷第四号 一九四四（昭和一九）年四月

調査

外国為替管理法違反に対する注目すべき判決 1
25

經濟事件参考判決例

大審院参考判決例

(一) 株式会社ノ監査役ト国家総動員法第四
十八條ノ従業者 27

(二) 昭和十四年商工省告示第百一號ニ所謂
製造業者又ハ其ノ代理店ノ販売価格ノ意
義

(三) 購買組合ト価格等統制令第十三條但書
義 27 27

(四) 販売価格指定ノ告示所定ノ引渡場所以
外ノ引渡ト運賃加算ノ要否 27
28

(五) 纖維製品配給消費統制規則第十一條第
一項ノ意義 28

(六) 輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル

法律第七條ニ依リ数人ノ従業者ノ行為ニ
付責ニ任スル者ノ罪數

28

(七) 商法第二百六十五條民法第八條違反
ノ公定價格超過販売行為ト價格等統制令

28

統制經濟法令質疑回答

(一) 雜酒（ヨクサンウイスキー）の價格に
関する疑義の件

29
30

(二) 他県に移植育成したる木曾サハラ材に
て製造したる雜木下駄の販売價格

30
31

(三) 衣料小切符の窃取、讓渡等に関する疑
義

31
32

經濟事件處理に関する参考資料

池田刑事局長指示（昭和一九・四・二一内務
省輸送主務課長事務打合せ席上に於ける）

33
39

東京近県より東京への青果物及魚介類出荷状
況並之を繞る經濟事犯概況（東京区裁判所
検事局報告）

39
68

青果物買出部隊等一斉取締に関する件（神戸
地方裁判所検事局報告）

68
75

鉄鋼割当證明書偽造並之に伴ふ軍需会社法指

定会社の資材購入に関する国家総動員法違反事件概要に関する件（東京刑事地方裁判所検事局報告）	75 ～ 79	件依命通牒	101 ～ 105
陸海軍管理工場工員の工場資材窃取並に之を繞る経済事犯検挙の件（名古屋地方裁判所検事局報告）	79 ～ 90	農商省関係	
半島人の爆弾あられの材料たる玉蜀黍の価格違反事件検挙の件（水戸地方裁判所検事局報告）	90 ～ 93	(一) 炭団ノ最高販売価格指定ニ関スル件	113 ～ 114
価格査定委員等の大島紬価格違反事件検挙の件（鹿児島地方裁判所検事局報告）	93 ～ 96	(二) 纖維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	114 ～ 116
沿岸地に於ける村助役並県水産製品検査員等の関与せる生産者のわかめ価格違反事件（松江地方裁判所検事局報告）	96 ～ 98	(三) 一斉取締ニ依リ所在ヲ確認セル纖維製品ノ配分ニ関スル件	117 ～ 133
統制経済法令に関する各省通牒		(四) 纖維製品配給消費統制規則施行ニ関スル件	133 ～ 134
司法省関係		(五) 同	134 ～ 137
(一) 経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律ノ運用ニ関スル件依命通牒	99 ～ 101	(六) いわし製品等ノ販売価格改正ニ関スル件	138 ～ 139
(二) 経済統制ノ事務ニ従事スル公務員並ニ経済団体役員ノ犯罪事件報告方ノ		(七) 炭団最高販売価格指定ニ関スル件	139 ～ 146
		(八) 蔬菜及果実類最高販売価格中改正ニ関スル件	146 ～ 147
		(九) 砂糖最高販売価格改訂ニ関スル件	147 ～ 148
		(一〇) 更生糸織物ノ販売価格査定ニ関スル件	148 ～ 149
		(一一) ステープルファイバー織物ノ販	

売価格査定ニ関スル件 150
151

(一一) 食用にしん製品最高販売価格指定

ニ関スル件 151

軍需省関係

(一) 「鉄鋼製品需給ノ計画化ニ関スル件」

廃止ノ件通牒 151
154

(二) 鉄鋼需給調整実施ニ伴フ経過措置ニ

関スル件 154
157

(三) 石油配給所ノ暫定的取扱ニ関スル件 157
158

(四) 石炭品位取締規則ノ施行ニ関スル件 158
161

(五) 石炭販売価格ニ関スル件 161
169

大蔵省関係

容器詰酒類ノ表示様式等ニ関スル件 170
173

統制経済関係法令官報索引

昭和十九年二月分 175
199

経済月報発行目録(昭和十九年四月現在) 後付 1
2

昭和十九年度経済実務家会同議事要録 1
27

統制経済法令の解説

農業生産統制令同施行規則並臨時農地管理令

同施行規則の各改正に就て 27
35

経済事件参考判決例

大審院判決

価格等統制令施行規則第三条第一項第三号

ニ所謂市場価格ニ「準スルモノ」ノ解釈 35

酒類ノ卸売業者ニシテ小売業者ヲ兼営スル

者ニ対スル清酒生産者ノ販売価格 35

売主ノ使用人ニ対スル心付ト価格等統制令 35
37

割当剰余糸ヲ以テ製造セル所謂棚上品ト綿

製品ノ販売制限ニ関スル件等 37

屑糸ヲ以テスル製造ト昭和十三年商工省令

第三十七号綿製品ノ製造制限ニ関スル件 37

(1) 未夕機具トシテ使用ニ堪ユル古物タル鋼

鉄製又ハ銑鉄製機具ト「鋼又ハ銑ノ故」

即チ「鉄屑」ノ(2)所轄警察署経済係ノ説

明ニ依リ違法ナラサルコトヲ確信シ居リ

タル場合ニ於ケル犯意ノ成立 37
38

第四卷第五号 一九四四(昭和一九)年五月

調査

統制経済法令質疑回答

鉱業警察規則違反行為ニ対スル罰則適用ノ疑

義ノ件

38

経済事件処理に関する参考資料

工作機械一斉検査に関する事件処理状況報告

(東京刑事地方裁判所検事局)

39
49

工作機械価格違反事件処理状況報告(神戸地

方裁判所検事局)

49
54

軍需品受託会社(所謂インチキ会社)を利用

したる軍用資材等横流し事件検査処理報告

(大阪地方裁判所検事局)

55
56

元県属等の衣料切符用紙等窃盗及私文書偽造

行使事件処理報告(甲府地方裁判所検事局)

56
59

元雑貨商等の使用済衣料小切符譲渡事件処理

報告(京都地方裁判所検事局)

59
61

殺人洋酒事件判決結果等報告(東京刑事地方

裁判所検事局)

61
66

米穀等生活必需物資に関する不正事犯検査並

処理結果報告(京都地方裁判所検事局)

67
79

食糧営団書記の業務横領事件裁判報告(熊本

地方裁判所検事局)

79
81

千葉県八街町に於ける買出部隊取締状況と農

業事情(千葉地方裁判所検事局)

82
86

福岡県、佐賀県隣接地経済犯罪防止対策協議

会開催報告(福岡地方裁判所検事局)

86
100

統制経済法令に関する各省通牒

司法省関係

経済関係事項ニ付地方行政協議会長トノ連

絡ニ関スル件

100

地方庁ニ於ケル輸送警察ノ運営方針ニ関ス

ル件

100
103

自動車修理用部分品一斉取締ニ関スル件

103
107

同

107

農商省関係

一斉取締ニ依リ所在ヲ確認セル繊維製品ノ

配分ニ関スル件

107
108

寝具類ノ修復加工ニ関スル件

108

漆器、特殊漆器及一閑張漆器ノ公定価格ニ

関スル件

108
110

新規格人絹織物ノ販売価格査定ニ関スル件

110
114

綿織物、ス・フ織物及更生糸織物ノ生産者
最高販売価格ニ関スル件

114

軍需省関係

陶磁器公定価格品ノ共同販売ニ関スル件

115

自動車等ノタイヤ、チューブ再製及修理ノ

統制ニ関スル件

115
120

人造石油製造事業法第二条ノ許可ヲ受ケタ

ル製造業者ニ依リ製造セラルル半成コ

クスノ最高販売価格ニ関スル件通牒

120
121

厚生省関係

軍需会社徴用規則第四条第十四号指定ニ関

スル件

122
126

経済月報発行目録（昭和十九年五月現在）

後付
1

第四卷第六号 一九四四（昭和一九）年六月

経済事件参考判決例

大審院判決

犯意ノ成立ト違法ノ認識——価格等統制令

違反ハ自然犯ナリ

1

鉄線丸釘等ノ製造業者ガ小口需用者向ニ小

額取引ヲ為シタル場合ニ於ケル製造業者

最高販売価格タル大口需用者向価格ノ適

用——昭和十四年大阪府告示第六百九十

四号ノ解釈

1

浴場向建物ト地代家賃統制令第二条ニ所謂

借家

1

四都市ニ於ケル売主店先渡価格トシテ価格

指定アル場合ト其ノ他ノ場所ニ於ケル販

売価格——昭和十五年商工省告示第二百

四十七号ノ解釈

2
3

所謂両罰規定ノ法意（一）事業廃止後ニ於

ケル事業主ノ責任ノ（二）事業主ノ故意

過失ノ有無ト刑責

3
6

法人格ヲ有セザル組合ト所謂両罰規定——

組合ノ使用人ノ違反行為ト組合員ノ責任

6
8

統制経済法令質疑回答

（一）価格等統制令第四条ノ二等ニ関スル疑

義

8
10

（二）酒類販売価格ニ関スル疑義

10
11

經濟犯罪防遏の対策に関する訓令、通牒

經濟事務室規程

118
119

經濟犯罪対策協議會規程

119
120

經濟遵法懇談會規程

120

經濟犯罪防遏ノ対策ニ關スル件

121
125

統制經濟法令に關する各省通牒

農商省關係

(一) 古蚊帳回収ニ關スル件

126
127

(二) 古蚊帳回収価格ニ關スル件

127

(三) 纖維製品末端配給機構ノ整備刷新ニ關スル件

127
129

(四) 同

129
133

(五) 同

133

(六) 纖維製品配給消費統制規則施行ニ關スル件

133
134

(七) 纖維製品末端配給機構ノ整備刷新ニ關スル件

134
136

(八) 新規格紙織物ノ販売価格査定ニ關スル件

136
138

軍需省關係

(一) 金屬類回収令施行規則中改正省令(昭和十九年五月軍需省令第三十九号)施行ニ關スル件

138
141

(二) 金屬類回収令施行規則改正(鉄屑配給統制規則廢止)ニ伴フ運用方針ニ關スル件通牒

141

大藏省關係

酒類販売價格中運送費ノ一部ニ相当スル金額控除方ノ件

141
146

統制經濟關係法令官報索引

146
162

昭和十九年三月分

146
163

經濟月報發行目錄(昭和十九年六月現在)

163

第四卷第七号 一九四四(昭和一九)年七月

163

調査

所謂特免料に就て

1
4

山口県下に於ける坑木事情調査書(山口地方裁判所検事局報告)

5
15

經濟統制法令の解説

5
15

外国為替管理法施行規則の改正に就て	16	件検挙報告（山口地方裁判所検事局）	29
経済事件参考判決例	21	(3) 軍の貨物自動車利用に依る木炭統制並 価格違反事件検挙報告（甲府地方裁判 所検事局）	31
大審院判決例		(4) 軍並官庁利用に依る食糧関係経済事犯 検挙報告（高松地方裁判所検事局）	33
価格等統制令施行規則第三条第一項第二号	22	(5) 軍証明書を利用せるいか製品の価格違 反事件検挙報告（長崎地方裁判所検事 局報告）	38
二所謂新製品ノ意義	22		39
価格等統制令ト隔地者間取引ノ準拠法	22	(二) 鉄鋼割当証明書偽造並之に伴ふ軍需会 社法指定会社の資材購入に関する国家総 動員法違反事件概要（東京刑事地方裁判 所検事局報告）	40
アルコールノ指定売捌人ニ非ザル者ノ販売 価格	22	(三) 軍需工場、軍作業場に於ける悪質徴用 工員並盗犯等の一斉取締に関する件（広 島地方裁判所検事局）	47
皮革配給統制規則第八条及第九条ニ所謂皮 革又ハ革ト斃死牛馬ノ皮又ハ其ノ成革	23	(四) 国民徴用令違反者原因及年齢別調査（神 戸地方裁判所検事局）	50
物品販売価格取締規則第一条ニ所謂販売価 格ト所謂推定価格及市場価格	23	(五) 自動車修理用部分品一斉取締に関する 事件処理方針等報告（東京刑事地方裁判	52
経済統制関係法令質疑回答	24		
価格等統制令第十三条但書ニ関スル質疑ノ件	24		
経済事件処理に関する参考資料			
(一) 軍、官庁等を利用せる経済事犯事例			
(1) 軍を利用せる蒲団生地織物等の価格違 反事件起訴報告（長崎地方裁判所検事 局）	25		
(2) 軍納を繞る衣料品の配給及価格違反事	29		

所検事局)							
(六) 食糧営団役職員等の不正事件の求刑科 刑調査 (大審院検事局経済部)	52 54						
(七) 農事組合聯合会長等の農村に対する特 配物資横領等事件起訴報告 (京都地方裁 判所検事局)	54 72						
(八) 青果物集荷所主任等の野菜類横流し事 件捜査報告 (千葉地方裁判所検事局)	73 75						
(九) 町内会長職務代行者等の食糧詐欺事件 起訴報告 (長崎地方裁判所検事局)	75 77						
(一〇) 物々交換一斉取締状況報告 (山口地 方裁判所検事局)	77 78						
(一一) 軽金属製品 (家庭器物) 密造事件検 挙報告 (名古屋地方裁判所検事局)	78 82						
(一二) 新潟港に於ける輸送関係業者の銑鉄 窃盗事件及之を繞る無切符讓渡価格違反 等検挙報告 (新潟地方裁判所検事局)	83 86						
(一三) 家庭用物資購入通帳に依る詐欺事件 起訴報告 (長崎地方裁判所検事局)	86 88						
88 89							
司法省関係							
(一) 経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律違 反事件調査方ノ件通牒							
(二) 同							
(三) 家畜ノ密殺防止ニ関スル件							
(四) 軍需工場等ニ於ケル食糧品及日用品 ノ不法購入取締ニ関スル件	89 91						
農商省関係	94 96						
(一) 肥料配給割当数量ノ件							
(二) 販売業者手持ノ非時局的纖維製品ノ 転活用ニ関スル件	96 97						
(三) 販売業者手持ノ非時局的纖維製品ノ 転活用ニ伴フ取引価格ニ関スル件	97 99						
(四) 価格等統制令ニ基ク権限ノ地方庁委 讓ニ関スル件	99 100						
経済統制関係法令官報索引	100 103						
昭和十九年四月分	103 119						
経済月報発行目録 (昭和十九年七月現在)	120						

経済統制法令に関する各省通牒

第四卷第八号 一九四四(昭和一九)年八月

調査

内地に於ける朝鮮人の経済犯罪状況

1
12

経済統制法令の解説

在華邦人生活必需物資臨時配給統制規則に就

て
13
20

経済事件参考判決例

大審院判決例

宅地建物等価格統制令第四条違反罪ノ成立

ト利得ノ意図

20

皮革配給統制規則第四条第二項ニ所謂皮ト

斃死獣ノ皮

21

経済事件処理に関する参考資料

鮮魚介一斉検挙実施状況報告(東京刑事地方

裁判所検事局)

21
41

鮮魚、塩干魚類関係経済事犯一斉検挙に關す

る件(大阪地方裁判所検事局)

42
43

薬品の需給逼迫に伴ふ戦時買占及価格違反事

司法省関係

経済統制法令に関する各省通牒

検事局)

70
72

履物類一斉取締に関する件(新潟地方裁判所

判所検事局)

66
70

地代家賃等一斉取締に関する件(宮崎地方裁

判所検事局)

66

繊維品に関する経済事犯検挙対策樹立の件(大

崎地方裁判所検事局)

65

煙草価格違反(情実販売)事件処理報告(長

検挙報告(鳥取地方裁判所検事局)

62
65

船舶用石油類の窃盗及鮮魚類の価格違反事件

検事局)

54
62

反事犯検挙処理報告(東京刑事地方裁判所

運輸会社駅構内員等の重要物資荷扱及価格違

検事局)

51
53

格違反事件処理報告(東京刑事地方裁判所

軍需工場に於ける高速度鋼等重要物資窃盗価

告)

44
51

件検挙処理状況(神戸地方裁判所検事局報

自動車修理用部分品一斉取締ニ関スル件 72
 農商省関係 76

除虫菊製品ノ統制ニ関スル件 77

兎毛皮等配給統制規則施行ニ関スル件 77

繊維製品ノ検査及査定ニ関スル件 79

生活用品価格査定委員会設置ニ関スル件 80

木材最高販売価格ノ計算ニ関スル件 86

昭和十八年十月商工省告示第五十九号(屑 86)

紙ノ最高販売価格指定ノ件)中改正ニ関 93

スル件 93

ガラ紡織物ノ販売価格査定ニ関スル件 93

経済統制関係法令官報索引

昭和十九年五月分 95

経済事務室の窓

経済事務室等経済犯罪防遏施設に関する質疑一括 110

経済事務室関係 111

経済犯罪対策協議会関係 111

経済遵法懇談会関係 114

経済月報発行目録(昭和十九年八月現在) 116

第四卷第九号 一九四四(昭和一九)年九月

調査 1

勤労行政機構の概要 1

経済統制法令の解説 8

陸上小運送運賃の改訂に就て 9

経済事件参考判決例 32

大審院判決例 32

卸売ヲ営業ト為サザル者ト卸売業者販売価 32

格ノ適用 32

基準貸貸条件ノ外ニ前賃借人ノ延滞地代ヲ 32

支払ハシムル借地契約ト地代家賃統制令 32

第六条違反罪ノ成立 33

昭和十五年商工省大蔵省告示第一号ニ所謂 33

生産者販売価格ト販売ノ相手方小売商ノ 34

場合 35

経済統制関係法令質疑回答 35

綿糸スフ糸ノ販売価格ニ関スル件 35

経済事件処理に関する参考資料 36

經濟犯罪情勢報告（昭一九年四、五、六月 大阪地方裁判所検事局）	36 ～ 54	經濟統制法令に関する各省通牒 司法省関係	
經濟犯罪情勢報告（昭一九年四月乃至六月 神戸地方裁判所検事局）	54 ～ 63	生鮮食料品価格特別措置ニ関スル件	91 ～ 95
市役所吏員等の配給物資不正受配事件処理報 告（鹿児島地方裁判所検事局）	64 ～ 66	食糧物資大口不法買出事犯検挙取締ニ関ス ル件	95 ～ 100
町内会長の物資特配申請書偽造行使に依る不 正受配及価格違反事件（高知地方裁判所検 事局報告）	66 ～ 68	農商省関係 販売業者手持ノ非時局的纖維製品ノ転活用 ニ関スル件	100 ～ 102
特異詐欺手段に依る特配物資不正受配事件検 挙報告（高松地方裁判所検事局）	68 ～ 70	食用鮮魚介類販売価格一部改正ニ関スル件	102 ～ 104
隣組員共謀の幽霊人口に依る米穀其他生必物 資不正受配事件処理報告（大分地方裁判所 検事局）	70 ～ 73	蔬菜及果実ノ最高販売価格改訂ニ関スル件	104
主要食糧還元配給不正受配者一斉取締実施の 件（長野地方裁判所検事局報告）	74 ～ 82	価格等統制令並ニ同令施行規則改正ニ関ス ル件	104 ～ 106
地代家賃並宅地建物等に関する經濟事犯一斉 検挙に関する件（大阪地方裁判所検事局報 告）	82 ～ 85	各省関係 白金ノ緊急確保ニ関スル件	106 ～ 109
闇対策懇談会報告書（中央物価統制協力会議）	85 ～ 90	經濟統制関係法令官報索引 昭和十九年六月分 經濟月報発行目録（昭和十九年九月現在）	110 ～ 126 127 ～ 128

『新經濟月報』

第一卷第一号 一九四六(昭和二一)年四月

はしがき

調査

經濟緊急諸施策關係事犯概況(一)

一、一般的概況

二、金融措置關係違反

(一) 金融緊急措置令違反

(二) 日本銀行券預入令違反

(三) 旧円証紙を繞る犯罪

(四) 中国人、朝鮮人等の金融緊急措置

に対する動向

資料

一、兵庫県に於ける味噌、醤油、塩、木炭の

生産者横流一斉取締(神戸地檢報告)

二、製造煙草販売行為等に対する取締実施(東

京地檢報告)

三、米麦並に其の加工品に関する不正事犯の
一斉取締(東京地檢報告)

特異事件

一、鉄道管理部のブローカー利用甘藷大量買

出事件(長崎)

二、転出証明書偽造行使に依る旅行者用外食

券詐欺事件(東京)

三、大地主の臨時農地価格統制令違反事件(山

口)

四、大阪造兵廠共栄会支部の発註品を繞る主

要食糧品の横流事件(大阪)

五、農地調整法及財産税発表に刺戟されたる

農地価格統制令違反事件(大津)

六、農地調整法改正を繞る臨時農地価格統制

令違反事件(大阪)

判例

物価統制

第一、価格等統制令(一一一八)

一、新製品の意義(湯通しざるめんと晒

ざるめん)

29
33

35
37

37
41

41
43

43
47

47
49

49
52

23
28

28
29

53

二、市場価格の認定と其の証拠	53	十三、普通鉄線直線棒と昭和十六年九月	
三、日本絹人絹織物配給統制株式会社の所謂集散地代行店の買付行為と価格等統制令の適用	54	十二日商工省告示第八十号の適用	60
四、売主店先又はその倉庫渡価格と運賃加算	55	十四、昭和十五年十一月十一日商工省告示第七百十七号に所謂山葵粉	60
五、道府県繊維品価格査定委員会の価格査定効力	55	十五、昭和十五年九月二十一日商工省告示第五百五十八号の趣旨	60
六、(一)二等枝肉と査定すべきに拘らず一等枝肉と査定したる場合の準拠価格	55	十六、(一)加工串柿と昭和十八年二月一日岩手県告示第六十五号	61
／(二)右虚偽の査定と脱法行為	56	(二)加工串柿と加工賃の加算	61
七、小売取引を卸売取引なりと錯誤したる場合と価格違反罪の犯意の成否	56	十七、切鮎と昭和十五年八月三十日商工省農林省告示第十三号に所謂その他の	61
八、販売業者の意義	57	削刻品	61
九、蚊帳の小売業者の卸売行為	58	十八、昭和十五年八月三十日商工省農林省告示第十三号に所謂「塩いわし」	62
十、卸売と小売の区別	58	第二、宅地建物等価格統制令(一―四)	63
十一、昭和十九年農商省告示第四百六号の卸売業者最高販売価格	59	一、宅地の分割譲渡と宅地建物等価格統制令第四条第一項の法意	63
十二、生産者と販売業者を兼ね居れる業者が販売する場合に準拠すべき価格	59	二、宅地建物等価格統制令第二条違反の所為に対し同令第八条を適用したる判決と破毀の理由	63
	60		64

三、農地を宅地に供する為売買せらる、 場合と未必的希望に過ぎざる供用目的	64	一、縫糸又は刺繡糸用並に工業用の両途 に供せらるる生糸の販売と割当票の要 否	68
四、建物及財産上の利益の一括譲渡と基 準価格	64	二、所謂出目糸を使用したる製品と検査 の要否	68
第三、臨時農地価格統制令		第三、繊維製品配給消費統制規則(一―四)	
一、毛上ある農地の譲渡に付農地価格統 制令施行規則第一条第四号による許可 なき場合の基準価格	65	一、昭和十七年一月二十日商工省告示第 四十九号に所謂布帛製品	69
第四、食糧管理法(一―三)		二、(一)繊維製品配給消費統制規則第九 条違反罪の成立／(二)同規則第十一 条に所謂衣料品の販売其他売渡を業 とする者の意義	69 ～ 70
一、食糧管理法施行令第十三条に所謂營 利の目的の意義	65	三、繊維製品配給消費統制規則第九条に 所謂譲渡の意義	70
二、小麦の超過販売と食糧管理法	66	四、繊維製品配給消費統制規則第二十二 条に所謂衣料切符の成立要件	70 ～ 71
三、小麦の公定額と引渡場所	66 ～ 67	第四、繊維屑配給統制規則(一―二)	
物資統制		一、昭和十七年二月五日商工省告示第百 二十九号の檻樓	71
第一、アルミニウム屑配給統制規則		二、改正繊維屑配給統制規則第二条と同 (一―二)	71
一、(一)アルミニウム屑配給統制規則第 三条違反罪の成立／(二)同規則第五 条の法意	67		
第二、生糸配給統制規則、糸配給統制規則			

第二、犯意に関する問題（一一二）									
一、小売取引を卸売取引なりと錯誤したる場合と価格違反罪の犯意の成否									
二、統制価格違反と犯意								79	
第三、併合罪に関する問題								79	
一、国家総動員法第三十五条及輸出入品等に関する臨時措置に関する法律第五									
条の二、刑法第四十七条の適用順序								80	
第四、罪数に関する問題（一一五）									
一、米を政府以外の者に指定価格を越え									
売渡したる場合の擬律								81	
二、不法領得の意思を以てする精米の価									
格違反の販売契約と横領罪								81	
三、小麦の超過額販売と食糧管理法								82	
四、価格等統制令第七条と食糧管理法施									
行令第十二条とは其の罪質を異にす								82	
五、金属類回収令施行規則第四条の適用								83	
範囲								83	
第五、窃盗罪									
一、截り取りたる衣料小切符は窃盗罪の									
目的物たり得るものとす									83
刑事訴訟法									
第一、公訴の範囲（一一二）									
一、公訴事実の同一性の一事例									
二、指定価格超過販売の事実と公訴の範									
囲								84	
第二、犯罪事実の判示（一一七）								85	
一、市場価格超過販売事実の判示方									
二、価格違反罪の判示と物品引渡地判示								85	
の要否								86	
三、価格等統制令違反の判示と超過額の									
確定								86	
四、超過販売物品の品種公価、番号級別								87	
等を判示せざる判決と理由不備								87	
五、連続犯を構成すべき価格超過販売の									
判示方								88	
六、統制団体の役職員に対する贈賄罪と									
判示の程度								88	
七、新法旧法の関係に在る事実が連続犯									
を構成する場合に於ける犯罪事実の判								89	

示

第三、法令の適用

一、判決に於て適用を示すべき法令

89
～
90

その他

第一、暴利行為等取締令

一、暴利行為等取締規則第一条に所謂不

当の報酬

91

第二、企業許可令

一、企業許可令施行規則第三条第一項

91
～
92

第三、軍需会社徴用規則

一、応徴の満洲国軍属服務に依る欠勤と

正当事由の有無

92

通牒

取締通牒

隠匿米、麦、燃料等の一斉取締に関する件

93
～
97

隠匿物資等緊急措置に関する件

97
～
99

主要食糧等の一斉取締並に隠退蔵物資の供

出促進に関する件

99
～
109

米穀等密輸入事件の取締に関する件

109
～
110

食糧管理法施行令の改正に伴ふ取締に関する

る件

医薬品の品質、価格及製造販売の取締の件

112
～
113

事件処理通牒

生糸、絹糸及絹製品等現状保持厳守に関する件

る件

同

115
～
116

聯合國最高司令部指令第三号（昭和二十年

九月二十二日附）違反事件に関する件

126
～
128

同

当面の経済事犯処理方針等に関する件

130
～
132

経済危機緊急対策関係事件処理に関する件

132
～
134

事件報告に関する通牒

経済危機緊急対策関係事件報告方に関する

件

135
～
141

同

物価統制に関する通牒

142
～
146

物価統制令の施行に関する主務大臣の件

148
～
149

価格等取締規則等施行に関する件

149
～
152

物価統制令施行に伴ふ物価取締に関する件

152
～
153

亜炭及加工亜炭価格統制の運用に関する件

153
～
154

蔬菜の最高販売価格指定に関する件	154	156	ひ発する命令に関する件)	179
蔬菜の最高販売価格改訂の件	161	163	譲渡等に関する件施行に関する件	183
小麦粉等最高販売価格改訂に関する件	163	164	昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム」	
酒類の販売価格指定告示等中改正に関する件	164	165	宣言の受諾に伴ひ発する命令に関する件	
物価統制令第四条の規定に依る鮮魚介類最高販売価格指定に関する件	165	166	に基く生糸等の数量報告等に関する件	
同	167	168	二条但書の規定に依る告示施行に関する件	
理髪料金の統制額指定等の件	167	168	食糧管理法施行規則中改正に関する件	184
物資統制に関する通牒	167	168	水産物統制令の施行に関する件	185
繊維製品等の実態調査並に昭和二十一年度臨時生産計画に関する件	170	172	同	188
国民生活用品の統制に関する措置の件	172	176	垂炭及其の加工品の名称及規格の改正統一に関する件	190
国民生活用品の統制に関する露店商の取扱の件	176	178	昭和二十一年二月二十三日開催の経済緊急施策実施に伴ふ経済係判検事会同議事要録	195
「輸出生糸確保の為にする措置に関する件」施行に関する件	178	179	合同記事	196
商工農林省令第一号(昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム」宣言の受諾に伴			昭和二十一年二月二十三日開催の経済緊急施策実施に伴ふ経済係判検事会同議事要録	197
			序	200
			日程、会同員氏名等	201
			岩田司法大臣訓示	204
			佐藤刑事局長指示	206
			池田大審院次長検事指示	207
				211
				217

斎藤経済課長説明

事件（岡山）

食糧緊急措置関係法令解説

政府管理米の大量抜荷窃盗闇売事件（岡山）

金融緊急措置令並日本銀行券預入令解説

朝鮮人による証紙偽造行使事件（福岡）

臨時財産調査令解説

新潟県地方事務官の闇取引並収賄事件（札幌）

隠匿物資等緊急措置令解説

判決例

新経済月報発行目録（昭和二十一年六月現在）

第一、物価統制

一、価格統制令

第一卷第二号 一九四六（昭和二一）年五月

昭和十七年商工省告示第三十七号に依る

調査

経済緊急諸施策関係事犯概況（二）

の加算

三、主要食糧関係事犯

昭和十四年商工省告示第三百八十八号に

四、隠匿物資関係事犯

所謂販売業者販売価格（最終持込撒渡）

特異事件

と運賃その他の実費の売主負担の限度

安田銀行銀座支店並読売新聞社関係の日本銀行券預入令違反事件

物品税法掲記第三種物品の税金は販売価格に加算すべきにあらず

大量に及ぶ饅頭の価格違反事件（大阪）

二、地代家賃統制令

生産再開を繞る肥料の関西一流「メーカー」

地代家賃統制令第三条第一項、第二項、

の物交材料としての肥料の横流事件（大阪）

同令施行規則第一条違反の罪の犯意

進駐軍等を標榜する畳表、莫産の大量闇取引

第二、物資統制

進駐軍等を標榜する畳表、莫産の大量闇取引

第二、物資統制

217
223

223
232

232
242

242
247

247
261

後付
1

47
50

50
52

52
55

57
60

61

61

33
35

1
33

62

37
39

40
42

62
63

42
47

63
64

て

価格等の統制に関する事務の地方庁にお

ける処理について

物資統制に関する通牒

被拘禁者に対する食糧等二重配給防止方策

について

金融緊急措置に関する通牒

特定の外国人に対する金融緊急措置令の適

用の特例について

統計

経済緊急対策関係違反事件諸統計表（昭和二

十一年五月現在）

経済緊急対策関係違反事件人員表

同 法令別人員表

同 第一審裁判結果人員表

同 科刑別金刑人員表

同 科刑別体刑人員表

同 第一審裁判審理期間調

新経済月報発行目録（昭和二十一年五月現在）

79
～
81

第一卷第三号 一九四六（昭和二一）年六月

調査

密貿易の取締に就いて

一、密貿易取締の経過

二、密貿易事犯の概要

三、密貿易に関する特異なる報告

第一、佐賀地検報告に係る密航鮮人其の

他禁止移出入物資の一斉取締に関する

件

第二、大阪地検報告に係る尻無川を中心

とする密輸船舶取締に関する件

第三、松江地検報告に係る鮮人密航事件

に関する件

特異事件

田無町農業会に関する金融緊急措置令違反事

件（東京）

安田銀行住吉支店及野村銀行新町支店の情実

に基づく封鎖預金不正払出事件（大阪）

1
～
3

3
～
11

11
～
21

11
～
21

21
～
27

27
～
46

47
～
48

48
～
53

後付
1

122

120
～
122

119
～
120

113
～
119

112
～
113

107
～
112

郵便局長及局員の金融緊急措置令違反事件(高知)	53	取締通牒	
金融緊急措置令並經濟罰則の整備に関する法律違反事件(福岡)	57	經濟統制違反事件の檢挙取締方針について	89
金融緊急措置令違反事件(福島)	59	事件処理通牒	90
藤沢市役所書記補と食糧ブローカーが共謀して米穀配給通帳等を偽造行使して不正受配し横流したる事件(横浜)	60	輸入主要食糧物資に關聯する犯罪の求刑稟議等に関する件通牒	90
新聞購読者利用の米麦不正取引事件(水戸)	62	密貿易について	92
下関市食糧営団關係の配給米横流し事件(山口)	64	物価に關する通牒	99
悪質な食糧管理法違反事件(仙台)	68	統制価格の基準指示に関する件	99
資金難に原因する徳山曹達株式会社の大量に及ぶセメント横流事件(大阪)	73	物価統制令第三十一条の規定に関する件	100
在阪一流商社「田村駒株式会社」の綿織物の横流し及生糸等数量報告等に関する件違反事件(大阪)	76	その他の通牒	100
新潟県中蒲原郡庄瀬村農業会役員等の食糧管理法律違反事件(東京)	79	輸入食糧輸送並に取扱方に関する件	102
	87	隱匿食糧供出促進委員會の件通牒	102
		取締通牒	104
		労働争議及び食糧闘争關係事犯の檢察方針並びに經濟事犯の新取締方針に関する件	104
		依命通牒	104
		質疑回答	104
		隱匿物資等緊急措置令第二条の規定による物資讓渡および移動の制限期間延長に関する県令の疑義について	117
			119

統計

経済緊急対策関係違反事件諸統計表（昭和二十一年六月現在）

経済緊急対策関係違反事件人員調	121	126
同 第一審裁判結果人員調	126	131
同 科刑別金刑人員調	132	133
同 科刑別体刑人員調	133	134
同 第一審裁判審理期間調	134	135
同 法令別人員調	135	136
同 検事局受理及処理人員月別調	136	137
同 第一審裁判所受理及処理人員月別調	137	
新経済月報発行目録	後付	1

第二巻第五・六号 一九四七（昭和二十二年）二月

はしがき

資料

経済緊急対策縁故米制度の実施に就て	1	11
通牒		
経済安定本部監査委員会の運営について	13	

経済事件の処理状況調査について

联合国占領軍、その将兵又は联合国占領軍に

附属し、若しくは随伴する者の財産を不法

に所持し、取得し、受領し又は処分する行

為について

経済統制関係法令違反事件の報告について

喫茶店其の他に於ける飲みもの菓子販売等取

締強化について

経済査察官の身分証明書作成について

密航、密貿易の取締並びに海上保安業務につ

いて

質疑回答

真珠又ハ真珠製品ノ取引禁止等ニ関スル件の

疑義について

刑事諸法令適用の疑義について

統制経済違反事件取締の対象物資の処置につ

いて

統計

経済関係法令違反事件受理並処理庁別人員調	39	41
（昭和二十二年五月末現在）	43	49
統計		
疑義について	35	39
刑事諸法令適用の疑義について	35	35
統制経済違反事件取締の対象物資の処置につ	28	34
いて	26	27
経済査察官の身分証明書作成について	24	26
密航、密貿易の取締並びに海上保安業務につ	23	24
いて	15	23
為について	13	15
联合国占領軍、その将兵又は联合国占領軍に		
附属し、若しくは随伴する者の財産を不法		
に所持し、取得し、受領し又は処分する行		
為について		

同 (昭和二十二年六月末現在)
 新経済月報発行目録
 49 ~ 55
 後付 1

第二卷第七号 一九四七(昭和二十二年)一月

はしがき

資料

物資統制の新方式について——公団制とク

ポン制

農地改革関係違反状況

銀行間の金利協定に関する公正取引委員会の

「審判開始決定書」について

特異事件

コツペパンの大量闇取引事件(東京)

郵便行囊を利用した主要食糧輸送違反事件(長

崎)

工作機械に偽装した米穀大口不正輸送事件(新

潟)

PDを利用した繊維の大口闇取引事件(金沢)

朝鮮人の集团的酒類密造事件(大分)

連絡船女王丸の一斉検察(高松)
 通牒
 43 ~ 45

鋼鉄船及び木造船の建造に関する覚書につい
 て

経済関係法令違反事件の報告について

隠退蔵事件の臨時処理に関する件

不良新聞紙の検挙処理に就て

質疑回答

食糧管理法施行規則第二十三条ノ七の解釈疑

義について

統計

経済関係法令違反事件受理並処理庁別人員調

(昭和二十二年七月現在)

新経済月報発行目録(昭和二十二年十一月現在)

第二卷第八号 一九四七(昭和二十二年)一月

資料

統計法違反について

特異事件

41 ~ 43	37 ~ 41	36 ~ 37	35 ~ 36	33 ~ 34	28 ~ 32	12 ~ 28	1 ~ 12	66 ~ 72	55 ~ 66	48 ~ 55	46 ~ 48	75 ~ 78	73 ~ 74	1 ~ 5

砂糖密輸入事件（高知）	6	8	甘藷の価格告示に関する疑義について	37	38
鮮魚の巨額闇取引事件（函館）	8	9	統計		
同	9	11	経済関係法令違反事件受理並処理庁別人員調		
織維の巨額闇取引事件（宇都宮）	11	14	（昭和二十二年八月末現在）	39	45
北朝鮮よりの密輸入事件（山形）	14	16	新経済月報発行目録	後付	1
毛織物に関する巨額闇取引事件（名古屋）	16	18	第二卷第九号 一九四八（昭和二十三年一月）		
立川飛行機株式会社甲府製造所における各種			調査		
統制違反事件（甲府）	18	21	密貿易事件の概況	1	24
人絹織物の闇取引をめぐる県職員の瀆職事件			資料		
（金沢）	21	24	薪炭一斉取締実施状況	25	46
通牒			特異事件		
船員の厚生施設の経営承認について	25	28	日鉄輪西製鉄所社員等に対する闇取引及び瀆		
没収その他の処分により国庫に帰属した真珠			職事件（札幌）	47	54
又は真珠製品の処理について	28	31	供出褒償名義利用の織物横流し事件（広島）	54	57
警察取締の対象となつた法規違反の織維及び			農業会職員の業務上横領事件（長野）	57	60
織維製品の譲渡価格等に関する件	31	33	地方の耳目を惹いた巨額の脱税事件（岡山）	60	61
警察取締の対象となつた法規違反の織維及び			大掛な私製煙草の闇事件（佐賀）	61	64
織維製品の処理に関する件	33	35	参議院議員等に対する閉鎖機関令違反事件（東		
衣料品小売業者の在庫品の処理に関する件	35	36			
質疑回答					

京)

作付反別不正申告農家に対する統計法違反事

64
～
67

件(旭川)

67
～
68

佐賀軍政部の名を藉り耕作地取上を繞る農地

委員会に対する強要事件(佐賀)

68
～
70

佐賀軍政部の名を藉り耕作地取上を繞る農地

委員会に対する強要未遂事件(佐賀)

70
～
72

通牒

生鮮食料品の取締強化について

73
～
79

薪炭需給期に際して現行需給調整方式の強化

と集荷配給の確実化について

80
～
81

指定生産資材在庫調整規則に基く過剰資材の

処理について

81
～
86

重要物資輸送証明制度の実施状況監査につい

て

86
～
89

指定生産資材割当証明書の有効期間について

90
～
94

質疑回答

荷後炭に関する法的疑義について

95
～
98

歯科医業の範囲について

99

統計

経済関係法令違反及事件受理並処理庁別人員

調(昭和二十二年九月末現在)

100
～
106

新経済月報発行目録(昭和二十二年十二月現在)

後付
1

第二卷第一〇号 一九四八(昭和二三)年二月

資料

西日本水産興業株式会社事件概要(広島地検

報告)

1
～
27

特異事件

世人の耳目を聳動したる軍服払下詐欺事件(東

京)

28
～
35

新潟県中蒲原郡亀田町農業会長の公文書毀棄

教唆及詐欺被疑事件(新潟)

35
～
37

隠退蔵物資譲渡名下の詐欺事件(大阪)

37
～
39

岡山県駐在のSIBにより検挙せられた隠退

蔵事件(広島)

39
～
44

乗車券闇転売事件(福岡)

44
～
48

長野県経済部長の肥料配給規則違反事件(長

野)

48
～
49

通牒

生鮮食料品の一斉取締に関する事件報告について

50
51

経済犯罪防止の対策について

51
60

卸売業者旧繊維製品配給消費統制規則第七條

の指定団体及び小売業者手持衣料製品の価格

査定に関する件通牒

進駐軍軍人並びに来訪連合国人土産用品販売

店の取扱いに関する件

藁工品の販売価格の統制額指定の件

統計

経済関係法令違反事件受理並処理庁別人員調

(昭和二十二年十月末現在)

財政関係法令違反事件受理並処理庁別人員調

(同)

農地関係法令違反事件受理並処理庁別人員調

(同)

新経済月報発行目録

84

第二卷第一号 一九四八(昭和二三)年三月

資料

昨年度の経済犯の実証的研究

1
10

特異事件

純綿糸の大量横流し事件(静岡)

11
13

県警察部長、経済部長との関連の下に行われ

た地下足袋闇事件(熊本)

13
19

現職駅長が精米業者と共謀したる食糧管理法

並に物価統制令違反事件(秋田)

20
21

通牒

飲食営業緊急措置令違反事件報告について命

により通牒

22

隠退蔵事件処理方針に関する件

22
27

アルコール普通売捌人に対する指示事項の件

27
30

質疑回答

水産動物油等の販売価格統制額の適用の疑義

31
32

について

統計

經濟關係法令違反事件受理並処理庁別人員調

(昭和二十二年十一月末現在)

33
38

昭和二十二年中に於ける經濟統制關係法令違反

反事件人員調各庁別一覽

38の次

農地關係違反事件受理並処理人員調(昭和二十

二年十一月末現在)

39
42

同 法令別受理並処理人員調(同)

43
44

財政關係違反事件受理並処理人員調(同)

44
47

同 法令別受理並処理人員調(同)

48

新經濟月報発行目録

後付
1

第二卷第一二号 一九四八(昭和二三)年四月

特異事件

参議院議員等に対する閉鎖機關令違反被告事

件の判決(東京)

1
11

通牒

重要物資在庫緊急調査令の運用について

12
13

没収物資等の数量報告について

14
15

重要資材使用制限規則の施行について

15
27

指定生産資材の微量需要者に関する取扱要領

実施について

28
30

鮮魚介の輸送途上における鮮度保持について

31

物価統制令第四条の規定による統制額指定に

ついて

31
32

鮮魚介類の販売価格の統制額指定の件中一部

改正について

32
34

指定生産資材割当規則等の違反行為に対する

取締について

34
35

農産品配給規則による藺製品の切符制度実施

に伴う取締り方依頼について

35
39

映画館の家賃について

40
43

質疑回答

販売価格励行上の疑義について

44
45

統計

經濟統制關係法令違反事件受理並処理人員調

(昭和二十二年十二月末現在)

46
51

同 第一審裁判結果各庁別人員調(同)

52
55

農地關係法令違反事件受理並処理人員調(同)

56
60

財政關係法令違反事件受理並処理人員調(同)

60
64

經濟民主化關係法令違反事件受理並処置人員

調(同)

新經濟月報発行目録(昭和二十三年三月現在)

65 64